

平成28年度

網走市各会計歳入歳出決算審査意見書

網走市監査委員



網 監 査 第 8 号  
平成 29 年 8 月 14 日

網走市長 水 谷 洋 一 様

網走市監査委員 藤 原 誉 康  
網走市監査委員 山 田 庫 司 郎

平成28年度 網走市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成28年度  
網走市各会計（水道事業会計を除く）歳入歳出決算について審査したの  
で、別紙のとおりその意見を提出します。



# 目 次

## (決算審査意見)

1. 審査の対象 .....	1
2. 審査の期間 .....	1
3. 審査の方法 .....	1
4. 審査の結果 .....	2
5. 決算の概要 .....	2

## (決算審査の概要、むすび)

1. 一般会計 .....	7
(1) 歳入の決算状況 .....	7
(2) 歳出の決算状況 .....	25
2. 特別会計 .....	39
(1) 市有財産整備特別会計 .....	41
(2) 国民健康保険特別会計 .....	42
(3) 公共下水道特別会計 .....	45
(4) 網走港整備特別会計 .....	47
(5) 能取漁港整備特別会計 .....	48
(6) 簡易水道特別会計 .....	49
(7) 介護保険特別会計 .....	51
(8) 個別排水処理施設整備特別会計 .....	54
(9) 後期高齢者医療特別会計 .....	56
3. 財産に関する調書の状況 .....	58
4. むすび .....	60

## ----- 資 料 -----

資料1	各会計歳入歳出決算総括表 .....	64
資料2	一般会計款別歳入歳出決算状況の前年度比較表.....	66
資料3	一般会計款別歳入一覧表 .....	68
資料4	市税収入状況表 .....	70
	(付表「市税収入状況年度別比較表」) .....	70
資料5	会計別収入未済額及び不納欠損額年度別比較表.....	72
資料6	各種債務等一覧表 .....	74

# 決 算 審 査 意 見

## 1. 審査の対象

- (1) 平成28年度 網走市一般会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市市有財産整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市国民健康保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市公共下水道特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市網走港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市能取漁港整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市簡易水道特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市介護保険特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市個別排水処理施設整備特別会計 歳入歳出決算
  - 同 網走市後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算
  
- (2) 決算付属書類
  - 実質収支に関する調書
  - 平成28年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
  - 財産に関する調書

## 2. 審査の期間

平成 29年 7月 18日から平成 29年 8月 14日まで

## 3. 審査の方法

決算審査にあたっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに実質収支に関する調書、歳入歳出決算事項別明細書および財産に関する調書、関係帳簿等に基づき、

- (1) 関係法令との適合性
- (2) 計数の正確性
- (3) 予算執行、財務処理の適法性・妥当性
- (4) 財政運営の健全性等

の審査を行った。加えて、関係課より資料の提出を求め、必要に応じ説明聴取し、審査の参考とした。

なお、決算時における現金、預金の残高の確認、諸証ひょう書類の検査については、別に法の定めるところにより例月出納検査において行っており、報告済であることから、本審査の対象外とした。

#### 4. 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の決算書及び付属書類等は、法令の規定により調製されており、表示された計数は関係諸帳簿及び証拠書類等と照合の結果、適正であるものと認められた。また、予算の執行についても、全体的にみて概ね適正に執行されているものと認められた。

なお、本審査の資料とするため、「決算審査資料」を添付している。

各会計の歳入歳出の規模及び決算概要等については、以下に述べるとおりである。

##### (注 記)

本意見書における文中及び各表中の計数、比率等の用法は次のとおりとした。

1. 千円単位で表示した金額は千円未満を四捨五入している。このため、総数とその内訳の合計等が符合しない場合がある。なお、年度の比較増減については、各年度を千円単位で表示した金額の差とした。
2. 比率の算出については、小数点第1位で表示（小数点以下第2位を四捨五入）、調整しており、「0.0」と表示したものは該当値はあるが、単位未満のもの、「-」と表示したものは該当値がないものである。
3. 年度の表示中「28」及び「本年度」は平成28年度を「27」及び「前年度」は平成27年度をいう。

#### 5. 決算の概要

##### ①一般会計

本年度の予算規模は、27,123,014千円(前年度 26,048,081千円)である。

歳入総額は、25,207,052千円（前年度 24,007,154千円）で、予算現額に対する執行率は92.9%（前年度92.2%）である。

歳出総額は、25,113,622千円（前年度 23,937,573千円）で、執行率は92.6%（前年度 91.9%）である。

歳入歳出差引額 93,430千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 25,284千円を差引いた実質収支額は、68,146千円（前年度 53,310千円）となり、黒字決算である。



## ②特別会計

本年度の予算規模は、9の会計の総額で12,993,151千円(前年度 13,630,307千円)である。

歳入総額は、10,712,980千円（前年度 11,431,855千円）で、予算現額に対する執行率は82.5%（前年度83.9%）である。

歳出総額は、12,334,089千円（前年度 13,254,856千円）で、執行率は94.9%（前年度 97.2%）である。

歳入歳出差引額は、1,621,109千円（前年度 1,823,001千円）の赤字決算となっている。

## ③総計決算額

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入総額 35,920,032千円（前年度 35,439,009千円）で、予算現額に対する執行率は89.5%(前年度89.3%)である。

歳出総額は、37,447,711千円（前年度 37,192,429千円）で、執行率は93.3%（前年度 93.7%）である。

歳入歳出差引額では、1,527,679千円（前年度 1,753,420千円）の歳入不足となっている。

## ④純計決算額

各会計間の繰入・繰出金額の重複決算額を控除した純計決算額は、歳入総額で 34,218,108千円、歳出総額で35,745,787千円となっている。

## ⑤市債状況

一般会計における平成28年度末市債残高は、34,305,069千円（前年度 34,408,310千円）で 103,241千円（0.3%）減少している。

## ⑥財政分析状況(普通会計)

普通会計の財政力は、「基準財政収入額／基準財政需要額」の過去3年間の平均で示される財政力指数の値が高いほど自主財源の割合が多く、財政力が強いといえる。

当市の本年度の財政力指数は、前年度より0.014ポイント増加して0.411となり、類似団体の平均値（H27、H26）とほぼ同水準となっているが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が必要である。

財政構造の弾力性を表す指標の経常収支比率は、「経常経費充当一般財源／（経常一般財源＋臨時財政対策債＋減収補填債）」で示され、一般に75%から80%程度が妥当とされているが、これが80%を超えると財政の硬直化（社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための財源が少なくなること）を意味し、財政構造の弾力性を失いつつある状態と判断される。

当市の本年度の経常収支比率は、96.3%で前年度より3.0ポイント増大した。

類似団体の平均値（H27、H26）からみても高く、引き続き、経常的経費の見直しを含めた財政構造の弾力性改善に向けた取り組みが必要である。

実質公債費比率は、平成18年度に地方債が許可制から協議制に移行したことに伴って導入され、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）」において、健全化判断比率のひとつに位置付けられている財政指標である。基本的には「元利償還金／標準財政規模」で示され、地方公共団体の地方債の公債費の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものである。

本年度の実質公債費比率は、15.5%で、前年度より0.3ポイント増大し、類似団体の平均値（H27、H26）からみても高くなっている。

また、健全性と堅実性を表す実質収支比率は、「実質収支額／標準財政規模」で示され、本年度は、0.9%で前年度に比べ0.2ポイント改善した。

実質収支比率は、地方自治体の財政規模にもよるが一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。類似団体の平均値（H27、H26）からみても低く、引き続き、財政収支の改善に向けた堅実な財政運営が必要である。

### 決 算 収 支 状 況 （ 前 年 度 比 較 ）

（単位：千円）

区分 年度	会 計	予算現額	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支
28	一般会計	27,123,014	25,207,052	25,113,622	93,430	25,284	68,146
	特別会計	12,993,151	10,712,980	12,334,089	Δ1,621,109	36,393	Δ1,657,502
	計	40,116,165	35,920,032	37,447,711	Δ1,527,679	61,677	Δ1,589,356
27	一般会計	26,048,081	24,007,154	23,937,573	69,581	16,271	53,310
	特別会計	13,630,307	11,431,855	13,254,856	Δ1,823,001	0	Δ1,823,001
	計	39,678,388	35,439,009	37,192,429	Δ1,753,420	16,271	Δ1,769,691
比 較 増△減	一般会計	1,074,933	1,199,898	1,176,049	23,849	9,013	14,836
	特別会計	Δ637,156	Δ718,875	Δ920,767	201,892	36,393	165,499
	計	437,777	481,023	255,282	225,741	45,406	180,335

注) 平成27年度には、「流水館特別会計」を含む

## 各 会 計 の 決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	差 引 額 (形式収支)	翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	実 質 収 支	実質収支の措置	
						翌年度 繰越金	翌年度 繰上充用金
一 般 会 計	25,207,052	25,113,622	93,430	25,284	68,146	68,146	0
特 別 会 計	市 有 財 産 整 備	125,843	50,910	74,932	36,393	38,539	0
	国 民 健 康 保 険	4,848,433	4,843,642	4,791	0	4,791	0
	公 共 下 水 道	1,923,212	1,923,212	0	0	0	0
	網 走 港 整 備	112,542	1,329,131	Δ1,216,589	0	Δ1,216,589	1,216,589
	能 取 漁 港 整 備	85,555	593,399	Δ507,843	0	Δ507,843	507,843
	簡 易 水 道	90,105	90,105	0	0	0	0
	介 護 保 険	2,984,904	2,961,484	23,420	0	23,420	0
	個 別 排 水 処 理 施 設 整 備	63,689	63,689	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	478,697	478,517	180	0	180	0
	小 計	10,712,980	12,334,089	Δ1,621,109	36,393	Δ1,657,502	66,930
合 計	35,920,032	37,447,711	Δ1,527,679	61,677	Δ1,589,356	135,076	1,724,432
重 複 (会計間)	1,701,924	1,701,924	0	0	0	0	0
純 計	34,218,108	35,745,787	Δ1,527,679	61,677	Δ1,589,356	135,076	1,724,432

## 財 政 分 析 指 標

区 分	年 度	28	27	26	類 似 団 体	
					27	26
財政力指数		0.411	0.397	0.385	0.39	0.41
実質公債費比率	(%)	15.5	15.2	15.4	10.7	11.1
経常収支比率	(%)	96.3	93.3	93.2	88.9	90.1
義務的経費 (%)	人件費	19.1	18.8	18.5	23.7	23.8
	扶助費	9.9	9.1	8.2	8.2	8.0
	公債費	26.9	27.9	29.4	19.5	19.7
	義務的経費計	55.9	55.8	56.1	51.4	51.5
任意的経費 (%)	物件費	15.9	14.9	13.9	12.4	12.7
	維持補修費	5.4	4.6	4.9	1.3	1.5
	補助費等	7.3	6.8	7.3	10.4	11.2
	繰出金	11.8	11.2	11.0	13.2	13.1
	任意的経費計	40.4	37.5	37.1	37.3	38.5
実質収支比率	(%)	0.9	0.7	0.7	5.4	5.9
比較増△減	(P)	0.2	0.0	△0.2	△0.5	0.2

- 注) 1. 類似団体の数値は「財政状況類似団体比較カード」から主要部分を抜粋したものです。  
 2. 経常収支比率は、減収補てん債、臨時財政対策債を含みます。  
 3. 実質公債費比率は、平成19年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により算出されたものです。

# 各会計決算審査の概要

## 1. 一般会計

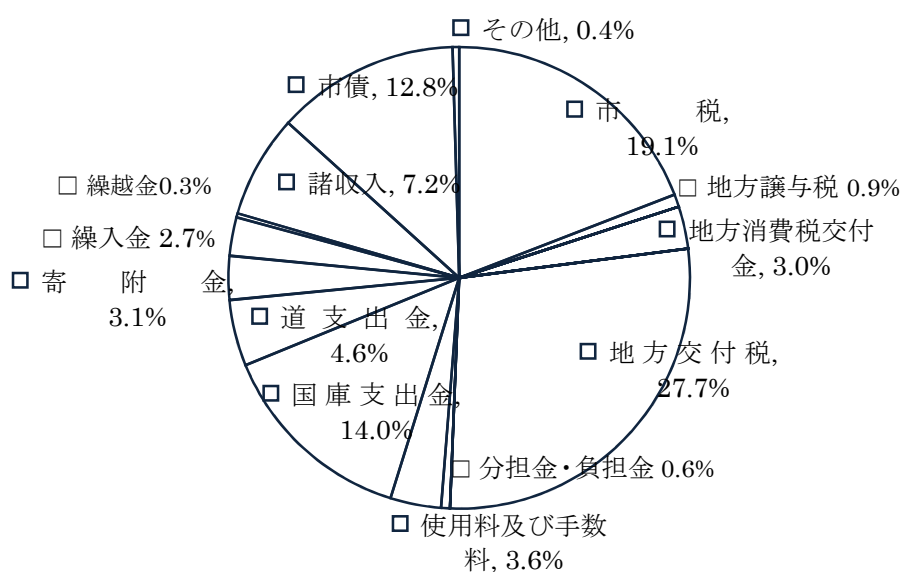
### (1) 歳入の決算状況

当初予算額 23,236,514千円に補正予算額等 3,886,500千円を加えた予算現額 27,123,014千円に対し調定額は 25,760,753千円で、収入済額は 25,207,052千円である。

収入済額を前年度と比較すると、1,199,898千円の増となり、調定額に対する収入率は97.9%である。構成比率では、地方交付税の27.7%を最高に、市税19.1%、国庫支出金14.0%、市債12.8%の順となっている。また、不納欠損額は 113,077千円で、収入未済額は 440,624千円となった。次に、財源構成についてであるが、一般財源と特定財源との分類では、一般財源は14,069,749千円（構成比率55.8%）で、前年度対比では金額で 316,207千円（2.2%）の減、構成比率では4.1ポイントの減である。

特定財源は11,137,303千円（構成比率44.2%）で、前年度対比では金額で1,516,105千円（15.8%）の増、構成比率では4.1ポイントの増となった。

自主財源と依存財源との分類では、自主財源が 9,243,220千円（構成比率36.7%）で、前年度対比では金額で 1,070,733千円（13.1%）の増、構成比率では2.7ポイントの増である。一方、依存財源は 15,963,832千円（構成比率63.3%）で、前年度対比では、金額で129,165千円（0.8%）の増、構成比率では2.7ポイントの減となった。



【収入済額 款別構成比】

## 歳入款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	予算現額 に対する 収入済額 増減	収入比率		
					予算現額 に対する 比率	調定額 に対する 比率	構成比
1 市 税	4,641,269	5,209,995	4,821,297	180,028	103.9	92.5	19.1
2 地 方 譲 与 税	221,184	222,641	222,641	1,457	100.7	100.0	0.9
3 利 子 割 交 付 金	9,240	5,425	5,425	△3,815	58.7	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	24,969	10,033	10,033	△14,936	40.2	100.0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,505	6,004	6,004	△9,501	38.7	100.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	794,850	747,489	747,489	△47,361	94.0	100.0	3.0
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,400	3,118	3,118	△282	91.7	100.0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,448	37,571	37,571	1,123	103.1	100.0	0.2
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000	11,237	11,237	237	102.2	100.0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	10,485	10,241	10,241	△244	97.7	100.0	0.0
11 地 方 交 付 税	6,933,618	6,970,931	6,970,931	37,313	100.5	100.0	27.7
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900	5,102	5,102	202	104.1	100.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	175,310	165,082	156,459	△18,851	89.2	94.8	0.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	960,436	958,089	896,692	△63,744	93.4	93.6	3.6
15 国 庫 支 出 金	3,999,018	3,532,188	3,532,188	△466,830	88.3	100.0	14.0
16 道 支 出 金	1,256,255	1,169,807	1,169,807	△86,448	93.1	100.0	4.6
17 財 産 収 入	46,755	29,129	29,129	△17,626	62.3	100.0	0.1
18 寄 附 金	779,433	771,817	771,817	△7,616	99.0	100.0	3.1
19 繰 入 金	860,806	681,700	681,700	△179,106	79.2	100.0	2.7
20 繰 越 金	69,580	69,581	69,581	1	100.0	100.0	0.3
21 諸 収 入	1,934,015	1,911,936	1,816,955	△117,060	93.9	95.0	7.2
22 市 債	4,334,538	3,231,638	3,231,638	△1,102,900	74.6	100.0	12.8
計	27,123,014	25,760,753	25,207,052	△1,915,962	92.9	97.9	100.0

## 款別歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 款	28	27	26	28・27比較増△減	
				金額	比率
1 市 税	4,821,297	4,675,137	4,838,515	146,160	3.1
2 地方譲与税	222,641	224,979	215,639	△2,338	△1.0
3 利子割交付金	5,425	8,632	11,156	△3,207	△37.2
4 配当割交付金	10,033	17,265	23,357	△7,232	△41.9
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	6,004	14,376	12,483	△8,372	△58.2
6 地方消費税交付金	747,489	837,919	513,503	△90,430	△10.8
7 コール場利用税 交 付 金	3,118	3,298	3,332	△180	△5.5
8 自動車取得税 交 付 金	37,571	33,834	26,470	3,737	11.0
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	11,237	11,424	11,315	△187	△1.6
10 地方特例交付金	10,241	9,665	8,725	576	6.0
11 地方交付税	6,970,931	7,443,174	7,492,819	△472,243	△6.3
12 交通安全対策特別 交 付 金	5,102	5,955	5,667	△853	△14.3
13 分担金及び負担金	156,459	157,352	232,828	△893	△0.6
14 使用料及び手数料	896,692	784,016	653,335	112,676	14.4
15 国庫支出金	3,532,188	3,060,038	2,674,212	472,150	15.4
16 道 支 出 金	1,169,807	1,265,779	927,196	△95,972	△7.6
17 財 産 収 入	29,129	18,630	26,608	10,499	56.4
18 寄 附 金	771,817	603,241	61,599	168,576	27.9
19 繰 入 金	681,700	181,212	2,747,333	500,488	276.2
20 繰 越 金	69,581	317,588	95,496	△248,007	△78.1
21 諸 収 入	1,816,955	1,437,309	1,571,752	379,646	26.4
22 市 債	3,231,638	2,896,331	2,504,728	335,307	11.6
計	25,207,052	24,007,154	24,658,068	1,199,898	5.0

## 一 般 財 源 と 特 定 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	一 般 財 源		特 定 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
24	25,366,518	14,442,950	56.9	10,923,568	43.1
25	28,426,677	14,344,476	50.5	14,082,201	49.5
26	24,658,068	14,583,112	59.1	10,074,956	40.9
27	24,007,154	14,385,956	59.9	9,621,198	40.1
28	25,207,052	14,069,749	55.8	11,137,303	44.2

## 自 主 財 源 と 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区分 年度	歳入総額 (A)	自 主 財 源		依 存 財 源	
		総 額 (B)	構成比率 (B)/(A)	総 額 (C)	構成比率 (C)/(A)
24	25,366,518	7,846,666	30.9	17,519,852	69.1
25	28,426,677	7,247,967	25.5	21,178,710	74.5
26	24,658,068	7,941,671	32.2	16,716,397	67.8
27	24,007,154	8,172,487	34.0	15,834,667	66.0
28	25,207,052	9,243,220	36.7	15,963,832	63.3



## ① 款別歳入状況について

### 第1款 市 税

市税の収入状況については、現年度課税分 4,603,751千円、滞納繰越分 37,518千円を合わせた予算現額 4,641,269千円に対し、調定額は、現年度分 4,847,564千円、滞納繰越分 362,431千円で合計 5,209,995千円である。

収入済額は、現年度分 4,784,133千円、滞納繰越分 37,163千円を合わせて 4,821,297千円で、現年度分と滞納繰越分を合わせた予算現額に対する執行率は103.9%、調定額に対する収入率は92.5%となっており、前年度に比べ 146,160千円（3.1%）の増となっている。

税目別前年度対比では、市民税 103,329千円（4.6%）、固定資産税 34,369千円（2.0%）、軽自動車税15,379千円（20.6%）、都市計画税 3,627千円（1.6%）の増となり、市たばこ税 10,240千円（2.7%）、入湯税 304千円（1.8%）の減である。

調定額に対する収入率は、92.5%（現年度98.7%・滞納繰越10.3%）となり、前年度収入率91.8%（現年度98.4%・滞納繰越11.1%）と比べ、0.7%の増となった。

収入未済額は 280,594千円で、不納欠損額は 108,105千円となっている。

歳入総額に占める市税の割合は、地方交付税 27.7%に次ぐ 19.1%である。

当市の市税収入率は 92.5%であり、全道 35 市中 28 位(前年度 30 位)と低迷している。

収入率の向上は重要な課題ではあるが、人口減少社会を迎え、地域経済は引き続き厳しい状況にあることから、従来から実施している未納対策の強化と併せて、滞納債権の取り扱いに関わる検討等、一層、徴収強化の推進が必要である。

## 市 税 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

科 目 \ 年 度		28		27		比較増△減	
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	金 額	比 率
市 民 税		2,372,881	95.5	2,269,552	95.1	103,329	4.6
	個 人	2,015,181	95.1	1,924,345	94.6	90,836	4.7
	法 人	357,701	97.6	345,207	97.5	12,494	3.6
固 定 資 産 税		1,734,151	88.0	1,699,782	86.8	34,369	2.0
	純 固 定 資 産 税	1,682,294	87.6	1,647,059	86.5	35,235	2.1
	国 有 資 産 等 交 付 金	51,857	100.0	52,723	100.0	△ 866	△1.6
軽 自 動 車 税		89,903	97.0	74,524	97.4	15,379	20.6
市 た ば こ 税		375,617	100.0	385,857	100.0	△ 10,240	△2.7
入 湯 税		16,841	81.0	17,145	81.2	△ 304	△1.8
都 市 計 画 税		231,904	87.5	228,277	86.4	3,627	1.6
計		4,821,297	92.5	4,675,137	91.8	146,160	3.1
内 訳	現 年 度 課 税 分	4,784,133	98.7	4,632,454	98.4	151,679	3.3
	滞 納 繰 越 分	37,163	10.3	42,683	11.1	△ 5,520	△12.9

## 市 税 収 入 率 の 状 況

(単位 : %)

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24
現 年 度 課 税 分	98.7	98.4	98.2	98.4	98.4
滞 納 繰 越 分	10.3	11.1	9.1	8.6	10.1
合 計	92.5	91.8	91.8	90.6	90.2

## 道内類似都市及び道東都市における市税徴収実績

(単位：%)

区分		現年度分	滞納繰越分	合 計	区分		現年度分	滞納繰越分	合 計
市 名	市 名								
	網 走 市	98.7	10.3	92.5	道 東 都 市	釧 路 市	97.7	17.1	90.9
類 似 都 市	登 別 市	98.7	14.3	91.2		帯 広 市	98.7	32.6	95.8
	滝 川 市	98.0	9.6	88.6		北 見 市	98.8	20.5	95.6
	稚 内 市	98.3	19.7	92.3		紋 別 市	98.6	22.1	95.0
	留 萌 市	98.8	21.8	94.9		根 室 市	98.4	21.0	95.2
	深 川 市	99.0	10.9	95.8		全道市平均	99.0	21.2	95.7

徴収率92.5%は道内35市中、第28位である。(前年度30位)

### 第2款 地方譲与税

収入済額は、222,641千円で、前年度と比較して2,338千円（1.0%）の減である。

譲与税別の収入額を前年度と比較すると、自動車重量譲与税742千円、特別とん譲与税303千円の増、地方揮発油譲与税3,383千円の減となっている。

### 地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(単位：千円)

科目	28	27	比較増△減
自 動 車 重 量 譲 与 税	156,659	155,917	742
特 別 と ん 譲 与 税	1,343	1,040	303
地 方 揮 発 油 譲 与 税	64,639	68,022	△3,383
計	222,641	224,979	△2,338

### 第3款 利子割交付金

収入済額は、5,425千円で、前年度と比較して 3,207千円（37.2%）の減である。

### 第4款 配当割交付金

収入済額は、10,033千円で、前年度と比較して 7,232千円（41.9%）の減である。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、6,004千円で、前年度と比較して 8,372千円（58.2%）の減である。

### 第6款 地方消費税交付金

収入済額は、747,489千円で、前年度と比較して 90,430千円（10.8%）の減である。

### 第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、3,118千円で、前年度と比較して 180千円（5.5%）の減である。

### 第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、37,571千円で、前年度と比較して 3,737千円（11.0%）の増である。

### 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は、11,237千円で、前年度と比較して 187千円（1.6%）の減である。

### 第10款 地方特例交付金

収入済額は、10,241千円で、前年度と比較して 576千円（6.0%）の増である。

### 第11款 地方交付税

収入済額は、6,970,931千円（普通交付税 5,903,285千円、特別交付税 1,067,646千円）で、前年度と比較して 472,243千円（6.3%）の減である。

内訳は、普通交付税が前年度と比較して 393,736千円（6.3%）、特別交付税が 78,507千円（6.8%）の減である。

また、歳入総額に占める割合は27.7%となっている。

## 地方交付税の収入状況

(単位：千円、%)

年度		28	27	26	25	24
科目						
基準財政需要額		10,278,084	10,652,149	10,533,688	10,716,773	10,748,471
基準財政収入額		4,366,344	4,355,128	4,186,270	4,111,265	4,008,658
収入 内 訳	普通交付税	5,903,285	6,297,021	6,347,418	6,605,508	6,740,970
	(対前年比率%)	(93.7)	(99.2)	(96.1)	(98.0)	(101.9)
	特別交付税	1,067,646	1,146,153	1,145,401	1,113,310	1,122,585
	(対前年比率%)	(93.2)	(100.1)	(102.9)	(99.2)	(98.5)
	計	6,970,931	7,443,174	7,492,819	7,718,818	7,863,555
	(対前年比率%)	(93.7)	(99.3)	(97.1)	(98.2)	(101.4)
一般会計の歳入に対する構成比率(%)		27.7	31.0	30.4	27.2	31.0

### 第12款 交通安全対策特別交付金

収入済額は5,102千円で、前年度と比較して853千円(14.3%)の減である。

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は156,459千円で、前年度と比較して893千円(0.6%)の減である。

内訳は、農林水産業費分担金14,589千円の増、民生費負担金15,482千円の減によるものである。

### 分担金及び負担金の収入状況

(単位：千円)

科目	28	27	比較増△減
農林水産業費分担金	75,813	61,224	14,589
民生費負担金	80,646	96,128	△15,482
計	156,459	157,352	△893

## 第14款 使用料及び手数料

収入済額は 896,692千円で、前年度と比較して 112,676千円（14.4%）の増である。

使用料の収入済額は、735,645千円で、前年度と比較して 114,216千円（18.4%）の増となっている。

使用料収入全体のうち、土木使用料 401,261千円（54.5%）、次いで、福祉使用料 158,096千円（21.5%）、観光使用料 121,709千円（16.5%）で、全体の92.5%を占めている。土木使用料の主な内訳は、住宅使用料 323,064千円、公営住宅等駐車場使用料 15,930千円、借上公営住宅使用料 19,941千円である。

主な節別前年度対比では、埠頭使用料 2,511千円（53.6%）、観光使用料 121,709千円の増、住宅使用料 4,736千円（1.4%）、オホーツク・文化交流センター使用料 2,488千円（12.6%）の減となっている。

手数料の収入済額は、161,047千円で、前年度と比較して 1,540千円（0.9%）の減となっている。このうち、衛生手数料が 136,932千円で、手数料収入全体の85.0%を占めている。衛生手数料の主な内訳は、指定ごみ袋収集手数料が 77,398千円、ごみ処分手数料が 45,046千円、し尿処理手数料が 12,714千円である。

節別前年度対比では、ごみ処分手数料 1,178千円（2.7%）の増、し尿処理手数料 526千円（4.0%）の減となっている。

### 使用料及び手数料の決算状況

（単位：千円、%）

区 分		28	27	比較増△減	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	2,517	2,602	△85	△ 3.3
	福 祉 使 用 料	158,096	159,052	△956	△ 0.6
	衛 生 使 用 料	7,550	7,339	211	2.9
	労 働 使 用 料	688	708	△20	△ 2.8
	農 林 水 産 使 用 料	1,511	1,559	△48	△ 3.1
	商 工 使 用 料	546	550	△4	△ 0.7
	土 木 使 用 料	401,261	404,406	△3,145	△ 0.8
	教 育 使 用 料	41,768	45,213	△3,445	△ 7.6
	観 光 使 用 料	121,709	-	121,709	-
	計	735,645	621,430	114,215	18.4
手 数 料	総 務 手 数 料	19,317	18,800	517	2.8
	衛 生 手 数 料	136,932	136,145	787	0.6
	農 林 水 産 手 数 料	420	2,896	△2,476	△ 85.5
	土 木 手 数 料	4,377	4,746	△369	△ 7.8
	計	161,047	162,587	△1,540	△ 0.9
合 計		896,692	784,016	112,676	14.4

## 使用料・手数料の収入状況

(単位:千円、%)

年度 科目	28				27				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
使用料	735,645	2,913	58,396	92.3	621,430	2,977	55,095	91.5	114,215
食品加工体験 センター使用料	1,591	0	0	100.0	1,647	0	0	100.0	△ 56
福祉施設使用料	153	0	0	100.0	367	0	0	100.0	△ 214
保育所使用料	157,942	0	589	99.6	158,684	0	855	99.5	△ 742
火葬場使用料	3,602	0	0	100.0	3,489	0	0	100.0	113
墓地使用料	3,732	0	0	100.0	3,634	0	0	100.0	98
勤労青少年 ホーム使用料	688	0	0	100.0	708	0	0	100.0	△ 20
飲料水使用料	476	0	0	100.0	497	0	0	100.0	△ 21
能取漁港ホートヤート 使用料	1,032	0	24	97.7	1,060	0	0	100.0	△ 28
道路占用料	14,712	22	93	99.2	15,206	0	108	99.3	△ 494
河川敷地占用料	2,334	0	28	98.8	2,291	0	28	98.8	43
物揚場使用料	1,593	0	0	100.0	1,711	0	0	100.0	△ 118
船揚場使用料	5,302	0	0	100.0	5,302	0	0	100.0	0
埠頭使用料	7,198	0	0	100.0	4,687	0	0	100.0	2,511
入港料	542	0	0	100.0	531	0	0	100.0	11
上屋使用料	2,173	0	0	100.0	2,173	0	0	100.0	0
みなと観光交流 センター使用料	7,659	0	0	100.0	7,659	0	0	100.0	0
住宅使用料	323,064	2,770	53,931	85.1	327,800	2,836	50,293	86.1	△ 4,736
公営住宅等 駐車場使用料	15,930	121	2,474	86.0	15,496	141	2,521	85.3	434
借上公営住宅使用料	19,941	0	1,054	95.0	21,037	0	1,056	95.2	△ 1,096
博物館入場料	387	0	0	100.0	303	0	0	100.0	84
モヨロ貝塚館入場料	1,862	0	0	100.0	2,335	0	0	100.0	△ 473
体育館使用料	9,175	0	0	100.0	7,959	0	0	100.0	1,216
美術館使用料	534	0	0	100.0	552	0	0	100.0	△ 18
オホーツク・文化交流 センター使用料	17,236	0	203	98.8	19,724	0	233	98.8	△ 2,488
市民会館使用料	11,833	0	0	100.0	13,156	0	0	100.0	△ 1,323
オホーツク流水館 使用料	121,709	0	0	100.0	-	-	-	-	121,709

(単位:千円、%)

年度 科目	28				27				比較 増△減
	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
手数料	161,047	0	88	99.9	162,587	0	84	99.9	△1,540
戸籍手数料	5,183	0	0	100.0	4,969	0	0	100.0	214
住民票手数料	6,549	0	0	100.0	6,422	0	0	100.0	127
証明手数料	7,064	0	0	100.0	7,025	0	0	100.0	39
指定ごみ袋収集手数料	77,398	0	0	100.0	77,288	0	0	100.0	110
ごみ処分手数料	45,046	0	0	100.0	43,868	0	3	100.0	1,178
し尿処分手数料	12,714	0	79	99.4	13,240	0	53	99.6	△526
墓地手数料	682	0	9	98.7	540	0	28	95.2	142
狂犬病予防登録等 手数料	948	0	0	100.0	1,077	0	0	100.0	△129
建築確認手数料	3,514	0	0	100.0	3,726	0	0	100.0	△212
地籍手数料	244	0	0	100.0	263	0	0	100.0	△19
その他手数料	1,704	0	0	100.0	4,169	0	0	100.0	△2,465
合計	896,692	2,913	58,484	93.6	784,016	2,977	55,178	93.1	112,676

## 第15款 国庫支出金

収入済額は、3,532,188千円で、前年度と比較して 472,150千円（15.4%）の増である。

この内、国庫負担金は、前年度と比較して 14,438千円（0.7%）の減、国庫補助金は、484,441千円（54.4%）、国庫委託金は、2,147千円（19.0%）の増となった。

国庫補助金の主な増加要因は、民生費国庫補助金 98,411千円、衛生費国庫補助金 584,814千円の増等である。

## 国庫支出金の収入状況

(単位:千円)

年度 科目	28	27	比較増△減
負担金	2,143,772	2,158,210	△14,438
補助金	1,374,947	890,506	484,441
委託金	13,469	11,322	2,147
計	3,532,188	3,060,038	472,150



## 第16款 道支出金

収入済額は、1,169,807千円で、前年度と比較して 95,972千円（7.6%）の減である。

この内、道負担金は、前年度に比べ 5,491千円（0.8%）の増となった。また、道補助金は、135,259千円（29.2%）の減、道委託金は、33,796千円（34.2%）の増となった。

内訳は、民生費補助金 122,412千円、商工費補助金 11,947千円の減及び農林水産業費委託金 46,158千円の増等によるものである。

### 道支出金の収入状況

（単位：千円）

年度 科目	28	27	比較増△減
負担金	708,773	703,282	5,491
補助金	328,563	463,822	△135,259
委託金	132,471	98,675	33,796
計	1,169,807	1,265,779	△95,972

## 第17款 財産収入

収入済額は、29,129千円で、前年度と比較して 10,499千円（56.4%）の増である。

内訳は、利子及び配当金 5,312千円、不動産売払収入 5,056千円の増等によるものである。

### 財産収入の収入状況

（単位：千円）

年度 科目	28	27	比較増△減
財産貸付収入	5,993	5,953	40
利子及び配当金	10,116	4,804	5,312
物品売払収入	702	611	91
不動産売払収入	12,318	7,262	5,056
計	29,129	18,630	10,499

## 第18款 寄 附 金

収入済額は、771,817千円で、前年度と比較して 168,576千円（27.9%）の増である。

内訳は、総務費寄附金 142,378千円、教育費寄附金 11,130千円、商工寄附金 12,796千円の増等によるものである。

### 寄 附 金 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科目 \ 年度	28	27	比較増△減
総 務 費 寄 附 金	735,739	593,361	142,378
民 生 費 寄 附 金	1,097	210	887
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	6,180	4,170	2,010
教 育 費 寄 附 金	14,500	3,370	11,130
商 工 費 寄 附 金	13,896	1,100	12,796
土 木 費 寄 附 金	405	0	405
環境保全対策費寄附金	0	1,030	△1,030
計	771,817	603,241	168,576

## 第19款 繰 入 金

収入済額は、681,700千円で、前年度と比較して 500,488千円（276.2%）の増である。

基金繰入金は、前年度と比較して 531,221千円の増であるが、主な内訳は、財政調整基金 334,044千円、減債基金 160,000千円、ふるさと寄付基金 49,059千円の増等である。

特別会計繰入金は、前年度と比較して30,732千円の減で、主な内訳は、市有財産整備特別会計 30,000千円の減等である。

## 繰入金の収入状況

(単位:千円)

科目 \ 年度	28	27	比較増△減
基金繰入金	657,536	126,315	531,221
保健福祉基金	1,637	984	653
産業振興基金	0	1,699	△1,699
都市緑化基金	2,646	3,544	△898
市営住宅敷金基金	5,000	3,000	2,000
市営住宅等建設基金	10,080	0	10,080
財政調整基金	342,101	8,057	334,044
技能者地域定着基金	2,525	2,460	65
教育振興基金	63,546	85,629	△22,083
ふるさと寄附基金	70,001	20,942	49,059
減債基金	160,000	0	160,000
特別会計繰入金	24,165	54,897	△30,732
網走港特別会計	1,109	1,109	0
能取漁港特別会計	23,055	23,787	△732
市有財産整備特別会計	0	30,000	△30,000
合 計	681,700	181,212	500,488

### 第20款 繰越金

収入済額は、69,581千円で、前年度と比較して 248,007千円（78.1%）の減である。

### 第21款 諸収入

収入済額は、1,816,955千円で、前年度と比較して 379,646千円（26.4%）の増である。

内訳は、雑入 443,311千円の増、貸付金元利収入 63,284千円の減等によるものである。

## 第22款 市 債

収入済額は、3,231,638千円で、前年度と比較して335,307千円（11.6%）の増である。

主な内訳は、衛生債988,100千円、災害復旧債127,600千円、土木債51,000千円等の増、商工債299,400千円、借換債195,500千円、臨時財政対策債178,993千円等の減である。

なお、当年度末起債現在高は、34,305,069千円となり、前年度末に比べて103,241千円（3.0%）減少した。

### 市 債 の 収 入 状 況

（単位：千円）

科 目 \ 年 度	28	27	比 較 増 △ 減
総 務 債	38,400	64,550	△26,150
民 生 債	0	0	0
衛 生 債	1,445,800	457,700	988,100
労 働 債	0	0	0
農 林 水 産 業 債	23,400	13,100	10,300
商 工 債	0	299,400	△299,400
土 木 債	835,800	784,800	51,000
教 育 債	27,500	169,150	△141,650
臨 時 財 政 対 策 債	568,138	747,131	△178,993
借 換 債	0	195,500	△195,500
災 害 復 旧 債	292,600	165,000	127,600
計	3,231,638	2,896,331	335,307

## ② 不納欠損額の状況について

不納欠損額は、113,077千円で、前年度と比較して55,280千円(95.6%)増加している。

款別内訳は、市税108,105千円(53,701千円増)、分担金及び負担金1,102千円(902千円増)、諸収入957千円(741千円増)、使用料及び手数料2,913千円(64千円減)である。

また、この市税の税目内訳をみると、市民税6,900千円、固定資産税88,697千円、軽自動車税93千円、都市計画税12,414千円となっている。

分担金及び負担金の不納欠損額1,102千円は、保育所利用者負担金である。

使用料及び手数料の主な不納欠損額では、住宅使用料2,770千円、公営住宅等駐車場使用料121千円となっている。

### 不 納 欠 損 額 調

(単位:千円、%)

科目	28		27		比較増△減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税	108,105	95.6	54,404	94.1	53,701	98.7
分 担 金 及 び 負 担 金	1,102	1.0	200	0.3	902	451.0
使 用 料 及 び 手 数 料	2,913	2.6	2,977	5.2	△64	△2.1
諸 収 入	957	0.8	216	0.4	741	343.1
計	113,077	100.0	57,797	100.0	55,280	95.6

### ③ 収入未済額について

収入未済額は、440,624千円で、前年度より74,436千円（14.5%）減少した。

このうち、市税収入未済額は、280,594千円（現年度分 58,620千円、滞納繰越分 221,974千円）であり、この額は前年度に比べ 82,356千円（22.7%）の減となっている。

この市税の税目内訳をみると、減となったものは、市民税 104,725千円（5.6%）、固定資産税 148,477千円（31.3%）、都市計画税 20,734千円（31.5%）で、増となったものは、軽自動車税 2,698千円（47.4%）である。なお、入湯税は、3,959千円（前年度同）となった。

分担金及び負担金の収入未済額は、7,521千円で、前年度に比べて1,895千円（20.1%）の減となっており、内訳は、土地改良事業分担金 206千円、保育所利用者負担金 7,089千円、老人ホーム利用者負担金 191千円、児童発達支援負担金 35千円となっている。

使用料及び手数料の収入未済額は、58,484千円で、前年度に比べ3,306千円（6.0%）の増となっており、内訳は、保育所使用料 589千円、能取漁港ボートヤード使用料 24千円、道路占用料 93千円、河川敷地占用料 28千円、住宅使用料 53,931千円、公営住宅等駐車場使用料 2,474千円、借上公営住宅使用料 1,054千円、オホーツク・文化交流センター使用料 203千円、し尿処理手数料 79千円、墓地手数料 9千円である。

諸収入の収入未済額は、94,025千円で、前年度に比べ6,509千円（7.4%）の増となっており、内訳は、ウタリ住宅新築資金等貸付償還金 40,178千円、奨学資金貸付償還金 14,727千円、生活保護費返還金収入 39,028千円、雑収入 92千円である。

#### 収 入 未 済 額 調

（単位：千円、%）

科目	年度	28		27		比較増△減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
市 税		280,594	63.7	362,950	70.5	△82,356	△22.7
分担金及び負担金		7,521	1.7	9,416	1.8	△1,895	△20.1
使用料及び手数料		58,484	13.3	55,178	10.7	3,306	6.0
諸 収 入		94,025	21.3	87,516	17.0	6,509	7.4
計		440,624	100.0	515,060	100.0	△74,436	△14.5

# 1. 一般会計

## (2) 歳出の決算状況

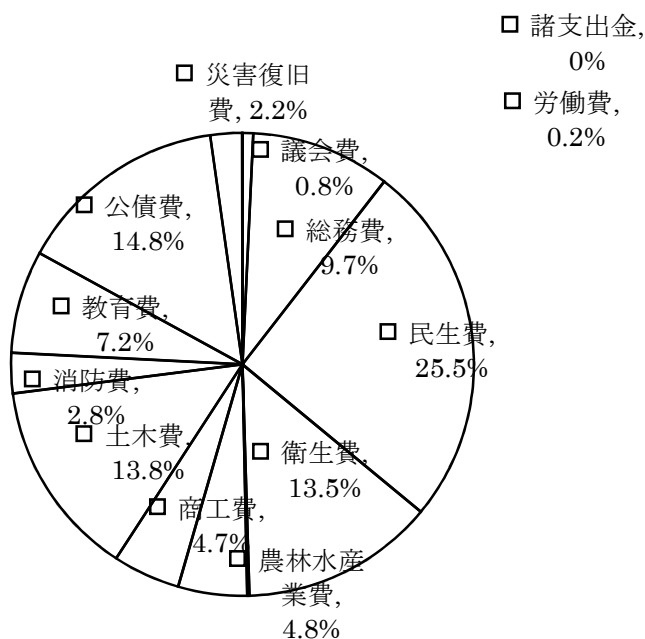
予算現額 27,123,014千円（当初予算額 23,236,514千円、補正等 3,886,500千円）に対して、支出済額 25,113,622千円（執行率92.6%）となり、翌年度繰越額 1,045,049千円を除いた不用額は、964,343千円である。

歳出決算額を前年度と比較すると、1,176,049千円（4.9%）の増である。

款別決算額で前年度と比較して増となった主なものは、衛生費 1,788,218千円、農林水産業費 335,789千円、災害復旧費 242,818千円である。

一方、減となった主なものは、商工費 815,089千円、公債費 389,395千円、教育費 144,167千円である。

款別の構成比率では、高い順に民生費25.5%、公債費14.8%、土木費13.8%、衛生費13.5%、総務費9.7%、教育費7.2%、農林水産業費4.8%、商工費4.7%、消防費2.8%、災害復旧費2.2%等の順となっている。



【支出済額 款別構成比】

## 歳出款別一覧表

(単位:千円、%)

区分 款	予算現額	支出済額			翌年度 繰越額 繰越明許費	不用額
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 比率		
1 議会費	193,435	188,336	0.8	97.4	0	5,099
2 総務費	2,830,488	2,447,606	9.7	86.5	329,320	53,562
3 民生費	6,776,413	6,402,851	25.5	94.5	108,851	264,711
4 衛生費	3,785,790	3,398,125	13.5	89.8	263,695	123,970
5 労働費	43,634	38,037	0.2	87.2	0	5,597
6 農林水産業費	1,306,574	1,208,660	4.8	92.5	0	97,914
7 商工費	1,280,193	1,179,713	4.7	92.2	0	100,480
8 土木費	3,798,325	3,467,309	13.8	91.3	205,575	125,441
9 消防費	705,800	705,800	2.8	100.0	0	0
10 教育費	1,860,156	1,803,255	7.2	96.9	2,883	54,018
11 公債費	3,738,995	3,714,101	14.8	99.3	0	24,894
12 諸支出金	3,716	3,376	0.0	90.9	0	340
13 予備費	20,000	0	0.0	0.0	0	20,000
14 災害復旧費	779,495	556,451	2.2	71.4	134,725	88,319
合計	27,123,014	25,113,622	100.0	92.6	1,045,049	964,343



## 歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区分 款	28	27	26	28・27比較増△減	
				金額	比率
1 議会費	188,336	211,962	226,242	△ 23,626	△ 11.1
2 総務費	2,447,606	2,346,779	1,478,060	100,827	4.3
3 民生費	6,402,851	6,340,807	5,781,252	62,044	1.0
4 衛生費	3,398,125	1,609,907	1,536,259	1,788,218	111.1
5 労働費	38,037	41,148	185,961	△ 3,111	△ 7.6
6 農林水産業費	1,208,660	872,871	814,472	335,789	38.5
7 商工費	1,179,713	1,994,802	2,503,231	△ 815,089	△ 40.9
8 土木費	3,467,309	3,469,163	3,541,682	△ 1,854	△ 0.1
9 消防費	705,800	684,767	724,598	21,033	3.1
10 教育費	1,803,255	1,947,422	3,339,633	△ 144,167	△ 7.4
11 公債費	3,714,101	4,103,496	4,175,091	△ 389,395	△ 9.5
12 諸支出金	3,376	816	6,872	2,560	313.7
13 予備費	0	0	0	0	0.0
14 災害復旧費	556,451	313,633	27,126	242,818	77.4
合計	25,113,622	23,937,573	24,340,480	1,176,049	4.9

性質別経費の状況（前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		28		27		比較増△減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比率
消 費 的 経 費	人 件 費	2,550,280	10.1	2,647,762	11.1	△ 97,482	△ 3.7
	物 件 費	3,279,141	13.1	3,155,346	13.2	123,795	3.9
	維 持 補 修 費	772,873	3.1	698,833	2.9	74,040	10.6
	扶 助 費	3,950,491	15.7	3,853,050	16.1	97,441	2.5
	補 助 費 等	2,234,040	8.9	2,177,482	9.1	56,558	2.6
	小 計	12,786,825	50.9	12,532,473	52.4	254,352	2.0
投 資 的 経 費	普 通 建 設 費	4,268,797	17.0	3,277,540	13.7	991,257	30.2
	災 害 復 旧 費	556,451	2.2	313,633	1.3	242,818	77.4
	小 計	4,825,248	19.2	3,591,173	15.0	1,234,075	34.4
そ の 他 経 費	公 債 費	3,714,101	14.8	4,102,513	17.1	△ 388,412	△ 9.5
	投 資 及 び 出 資 金	3,189	0.0	177	0.0	3,012	1,701.7
	貸 付 金	1,034,420	4.1	1,095,954	4.6	△ 61,534	△ 5.6
	繰 出 金	2,064,920	8.2	2,255,173	9.4	△ 190,253	△ 8.4
	積 立 金	684,919	2.8	360,110	1.5	324,809	90.2
	小 計	7,501,549	29.9	7,813,927	32.6	△ 312,378	△ 4.0
合 計		25,113,622	100.0	23,937,573	100.0	1,176,049	4.9

### 義務的経費と任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	28		27		比較増△減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
義務的経費	10,214,872	40.7	10,603,325	44.3	△ 388,453	△ 3.7
人件費	2,550,280	10.2	2,647,762	11.1	△ 97,482	△ 3.7
扶助費	3,950,491	15.7	3,853,050	16.1	97,441	2.5
公債費	3,714,101	14.8	4,102,513	17.1	△ 388,412	△ 9.5
任意的経費	14,898,750	59.3	13,334,248	55.7	1,564,502	11.7
計	25,113,622	100.0	23,937,573	100.0	1,176,049	4.9

### 特別会計への繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	28	27	比較増△減	
			金額	比率
市有財産整備	0	97,500	△ 97,500	皆減
国民健康保険	428,419	443,614	△ 15,195	△ 3.4
公共下水道	511,374	532,966	△ 21,592	△ 4.1
能取漁港整備	29,600	19,500	10,100	51.8
流水館	-	94,974	△ 94,974	皆減
簡易水道	73,999	78,490	△ 4,491	△ 5.7
介護保険	477,368	472,338	5,030	1.1
個別排水処理施設整備	25,392	23,804	1,588	6.7
後期高齢者医療	131,607	130,948	659	0.5
合計	1,677,759	1,894,134	△ 216,375	△ 11.4

## ① 款別歳出状況について

項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

### 第1款 議会費

議会費の支出済額は、188,336千円で、前年度と比較して23,626千円（11.1%）の減である。

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
議 会 費	193,435	188,336	97.4	0	5,099	211,962	△ 23,626
計	193,435	188,336	97.4	0	5,099	211,962	△ 23,626

### 第2款 総務費

総務費の支出済額は、2,447,606千円で、前年度と比較して100,827千円（4.3%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

総務管理費	防災諸費	△62,750千円
	情報公開制度推進事業（H27完了）	△30,500千円
	マイメンバー制度導入事業	△54,257千円
	自治体情報セキュリティ対策事業	39,055千円
	まちづくり推進事業	66,338千円
	市民活動推進事業	23,777千円
	市有財産整備特別会計繰出金	△97,500千円
	基金積立金	324,809千円
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳管理事業	△46,016千円
選挙費	各級選挙費	△22,360千円

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
総 務 管 理 費	2,524,452	2,155,412	85.4	326,426	42,614	1,985,104	170,308
徴 税 費	170,895	165,218	96.7	0	5,677	159,522	5,696
戸籍住民基本台帳費	80,503	72,989	90.7	2,894	4,620	122,334	△ 49,345
選 挙 費	33,833	33,261	98.3	0	572	57,124	△ 23,863
監 査 委 員 費	20,805	20,727	99.6	0	78	22,695	△ 1,968
計	2,830,488	2,447,606	86.5	329,320	53,562	2,346,779	100,827

### 第3款 民生費

民生費の支出済額は、6,402,851千円で、前年度と比較して62,044千円（1.0%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費	年金生活者等支援臨時給付金給付事業	121,975千円
	障がい者総合支援訓練等給付事業	28,713千円
	高齢者生活支援事業	18,890千円
	高齢者生きがいづくり支援事業	△19,248千円
	後期高齢者医療療養給付費負担金	29,658千円
	高齢者福祉施設整備事業（高齢者福祉費）	△118,673千円
	高齢者福祉施設整備事業（老人ホーム費）	42,994千円
児童福祉費	子ども・子育て支援事業	38,816千円
医療助成費	こども医療助成事業	11,914千円
生活保護費	生活保護事業	△37,469千円

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
社会福祉費	3,410,830	3,165,391	92.8	108,851	136,588	3,090,144	75,247
児童福祉費	1,823,441	1,772,634	97.2	0	50,807	1,762,462	10,172
医療助成費	210,599	166,879	79.2	0	43,721	155,024	11,855
生活保護費	1,331,543	1,297,948	97.5	0	33,595	1,333,177	△35,229
計	6,776,413	6,402,851	94.5	108,851	264,711	6,340,807	62,044

### 第4款 衛生費

衛生費の支出済額は、3,398,125千円で、前年度と比較して1,788,218千円（111.1%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費	地域医療対策事業	10,792千円
	公的病院等支援事業	△27,000千円
	感染症予防対策事業	10,253千円
環境衛生費	一般廃棄物処理施設整備事業	1,765,155千円
	新廃棄物処理施設運営準備事業	18,372千円

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
保健衛生費	580,443	535,057	92.2	0	45,386	549,570	△14,513
環境衛生費	3,205,347	2,863,068	89.3	263,695	78,584	1,060,337	1,802,731
計	3,785,790	3,398,125	89.8	263,695	123,970	1,609,907	1,788,218

## 第5款 労働費

労働費の支出済額は、38,037千円で、前年度と比較して3,111千円（7.6%）の減である。  
 項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

労働費 人材確保養成事業 1,839千円

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
労働費	43,634	38,037	87.2	0	5,597	41,148	△ 3,111
計	43,634	38,037	87.2	0	5,597	41,148	△ 3,111

## 第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、1,208,660千円で、前年度と比較して335,789千円（38.5%）の増である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

農業費 農産物販路拡大事業 20,042千円  
 畑作振興対策事業 46,803千円  
 農業施設整備補助金返還金 245,122千円  
 道営土地改良事業関係費 35,740千円  
 漁港費 能取漁港整備特別会計繰出金 10,100千円

（単位：千円、%）

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
農業費	1,102,954	1,026,306	93.1	0	76,648	693,179	333,127
林業費	50,931	45,069	88.5	0	5,863	46,593	△ 1,524
水産業費	84,916	76,525	90.1	0	8,391	85,920	△ 9,395
漁港費	67,773	60,760	89.7	0	7,013	47,180	13,580
計	1,306,574	1,208,660	92.5	0	97,914	872,871	335,789

## 第7款 商 工 費

商工費の支出済額は、1,179,713千円で、前年度と比較して815,089千円（40.9%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

商 工 費	中小企業振興対策事業	△26,228千円
	中心市街地活性化対策事業	△47,446千円
	地域消費喚起対策事業（H27完了）	△263,537千円
観 光 費	観光資源保存開発事業	△40,518千円
	流氷館特別会計繰出金（H27完了）	94,974千円
	天都山展望台・オホーツク流氷館整備事業（H27完了）	△391,045千円
	天都山展望台・オホーツク流氷館管理運営事業	86,830千円
	観光振興緊急対策事業（H27完了）	△42,977千円

（単位：千円、%）

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
商 工 費	947,042	878,667	92.8	0	68,375	1,215,565	△ 336,898
観 光 費	333,151	301,047	90.4	0	32,104	779,237	△ 478,190
計	1,280,193	1,179,713	92.2	0	100,480	1,994,802	△ 815,089

## 第8款 土 木 費

土木費の支出済額は、3,467,309千円で、前年度と比較して1,854千円（0.1%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

土 木 費	道路整備事業	34,849千円
	通学路安全対策事業	△21,276千円
	橋梁長寿命化修繕事業	△43,256千円
港 湾 費	港湾管理運営事業	△19,962千円
	港湾整備事業	△42,006千円
都市計画費	下水道特別会計繰出金	△21,592千円
	公園整備事業	34,063千円
住 宅 費	民間住宅建設促進事業	△23,324千円
	市営住宅建設事業	32,568千円
	市営住宅総合改善事業	18,543千円

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
道 路 橋 梁 河 川 費	1,615,131	1,390,761	86.1	173,875	50,495	1,378,457	12,304
港 湾 費	328,602	315,612	96.0	11,700	1,290	375,355	△ 59,743
都 市 計 画 費	699,670	690,071	98.6	0	9,599	685,141	4,930
住 宅 費	1,154,922	1,070,865	92.7	20,000	64,057	1,030,211	40,654
計	3,798,325	3,467,309	91.3	205,575	125,441	3,469,163	△ 1,854

## 第9款 消 防 費

消防費の支出済額は、705,800千円で、前年度と比較して21,033千円（3.1%）の増である。

(単位:千円、%)

科 目 \ 区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
消 防 費	705,800	705,800	100.0	0	0	684,767	21,033
計	705,800	705,800	100.0	0	0	684,767	21,033



## 第10款 教育費

教育費の支出済額は、1,803,255千円で、前年度と比較して144,167千円（7.4%）の減である。項別（事業）、前年度比較増減等の主なものは、次のとおりである。

小学校費	小学校施設維持費	△24,166千円
	小学校防災強化・環境整備事業（H27完了）	△60,674千円
中学校費	中学校施設維持費	33,321千円
	中学校防災強化・環境整備事業（H27完了）	△47,153千円
保健体育費	市民健康プール等整備事業	△46,222千円
	スポーツ・トレーニングフィールド整備事業（H27完了）	△25,056千円

(単位:千円、%)

科目	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
教育総務費		288,848	278,810	96.5	0	10,038	271,981	6,829
小学校費		335,491	320,099	95.4	0	15,391	392,560	△72,461
中学校費		201,330	195,776	97.2	0	5,554	208,793	△13,017
社会教育費		412,664	406,286	98.5	0	6,379	407,628	△1,342
保健体育費		621,823	602,284	96.9	2,883	16,656	666,461	△64,177
計		1,860,156	1,803,255	96.9	2,883	54,018	1,947,422	△144,167

## 第11款 公債費

公債費の支出済額は、3,714,101千円で、前年度と比較して389,395千円（9.5%）の減である。なお、年度別の公債費の状況は、下表のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	元金	利子	公債諸費	計	対前年度増△減率	歳出総額に対する比率
24	3,807,172	582,362	0	4,389,534	△16.6	17.4
25	4,138,670	532,395	0	4,671,066	6.4	16.5
26	3,690,991	484,100	0	4,175,091	△10.6	17.2
27	3,670,315	432,199	982	4,103,496	△1.7	17.1
28	3,334,878	379,222	0	3,714,101	△9.5	14.8

## 第12款 諸支出金

諸支出金の支出済額3,376千円は、水道企業会計繰出金 376千円と熊本地震災害義援金 3,000千円で、前年度と比較して2,560千円（313.7%）の増である。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
諸 支 出 金	3,716	3,376	90.9	0	340	816	2,560
計	3,716	3,376	90.9	0	340	816	2,560

## 第13款 予 備 費

予備費（当初予算額 20,000千円）は、全額が不用額となっている。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
予 備 費	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0
計	20,000	0	0.0	0	20,000	0	0

## 第14款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は、556,451千円で、前年度と比較して242,818千円（77.4%）の増である。

内訳は、平成27年度の台風23号及び10月の低気圧被害、平成28年度の8月の大雨の復旧事業で、道路河川災害復旧事業 366,883千円、港湾施設災害復旧事業 111,757千円、公園等災害復旧事業 12,498千円、公営住宅災害復旧事業 38,386千円、農業用施設災害復旧事業 22,527千円、観光施設災害復旧事業 3,266千円、社会教育施設災害復旧事業 1,134千円となっている。

なお、一部の事業については、事業が完了しなかったことにより、134,725千円を翌年度に繰り越している。

(単位:千円、%)

科目 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	比較増△減
災 害 復 旧 費	779,495	556,451	71.4	134,725	88,319	313,633	242,818
計	779,495	556,451	71.4	134,725	88,319	313,633	242,818

## ② 補正予算について

補正予算の状況は下表のとおりである。当初予算額 23,236,514千円に対し、補正予算額は2,710,374千円（継続費及び繰越明許費を除く）である。

### 予 算 補 正 状 況 調

(単位:千円、%)

区 分 款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予算現額
1 議 会 費	199,143	△ 5,708	0	193,435
2 総 務 費	1,689,781	1,110,907	29,800	2,830,488
3 民 生 費	6,554,505	219,164	2,744	6,776,413
4 衛 生 費	2,660,752	188,429	936,609	3,785,790
5 労 働 費	44,821	△ 3,387	2,200	43,634
6 農 林 水 産 業 費	996,890	284,784	24,900	1,306,574
7 商 工 費	1,250,581	8,912	20,700	1,280,193
8 土 木 費	3,526,552	240,449	31,324	3,798,325
9 消 防 費	705,998	△ 198	0	705,800
10 教 育 費	1,847,780	2,642	9,734	1,860,156
11 公 債 費	3,738,995	0	0	3,738,995
12 諸 支 出 金	716	3,000	0	3,716
13 予 備 費	20,000	0	0	20,000
14 災 害 復 旧 費	0	661,380	118,115	779,495
合 計	23,236,514	2,710,374	1,176,126	27,123,014

### ③ 不用額について

不用額は964,343千円で、前年度と比較すると29,961千円の増となり、予算現額27,123,014千円に対し、3.6%となった。

なお、款別の不用額は下表のとおりである。

不用額の多い主な款の状況としては、民生費 264,711千円、土木費 125,441千円、衛生費 123,970千円、商工費 100,480千円で、これらで全体の約6割程度を占めている。

#### 款 別 不 用 額 調

(単位:千円、%)

款	年 度	28		27		比較増△減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
1	議 会 費	5,099	0.5	5,029	0.5	70
2	総 務 費	53,562	5.6	93,172	10.0	△ 39,610
3	民 生 費	264,711	27.4	299,864	32.1	△ 35,153
4	衛 生 費	123,970	12.9	54,662	5.9	69,308
5	労 働 費	5,597	0.6	5,118	0.5	479
6	農 林 水 産 業 費	97,914	10.1	36,896	4.0	61,018
7	商 工 費	100,480	10.4	146,739	15.7	△ 46,259
8	土 木 費	125,441	13.0	136,380	14.6	△ 10,939
9	消 防 費	0	0.0	0	0.0	0
10	教 育 費	54,018	5.6	76,484	8.2	△ 22,466
11	公 債 費	24,894	2.6	52,462	5.6	△ 27,568
12	諸 支 出 金	340	0.0	224	0.0	116
13	予 備 費	20,000	2.1	20,000	2.1	0
14	災 害 復 旧 費	88,319	9.2	7,352	0.8	80,967
	合 計	964,343	100.0	934,382	100.0	29,961

## 2.特別会計

特別会計は、市有財産整備特別会計、国民健康保険特別会計、公共下水道特別会計、網走港整備特別会計、能取漁港整備特別会計、簡易水道特別会計、介護保険特別会計、個別排水処理施設整備特別会計及び後期高齢者医療特別会計の9会計である。

歳入歳出決算総額は、予算現額12,993,151千円に対し、歳入決算額10,712,980千円（予算執行率82.5%）、歳出決算額12,334,089千円（予算執行率94.9%）となり、歳入歳出差引額（形式収支）では、1,621,109千円の歳入不足を生じている。この結果、「翌年度へ繰り越すべき財源」減算後の実質収支では、1,657,502千円の歳入不足となったが、単年度収支でみると、165,499千円の増となった。

実質収支を各会計別でみると、決算剰余金が生じた会計は、市有財産整備特別会計38,539千円、国民健康保険特別会計4,791千円、介護保険特別会計23,420千円、後期高齢者医療特別会計180千円である。

網走港整備特別会計と能取漁港整備特別会計の歳入不足額計1,724,432千円については、翌年度の歳入繰上充用金で補填されている。

公共下水道特別会計、簡易水道特別会計、個別排水処理施設整備特別会計については、歳入歳出が同額となっている。

なお、流氷館特別会計については、一般会計において管理運営することとなったことから、平成27年度をもって廃止されている。

本特別会計については、以下、会計別に意見を付すこととする。

## 特別会計決算の概況

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額				決 算 額 B	予 算 比 較 増 △ 減	執 行 率 B/A
	当 初	補 正	繰 越	計 A			
歳 入	12,875,993	69,158	48,000	12,993,151	10,712,980	△2,280,171	82.5
歳 出	12,875,993	69,158	48,000	12,993,151	12,334,089	△659,062	94.9
差 引 額 (形式収支)	0	0	0	0	△1,621,109	△1,621,109	—

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	28	27	26	25	24
歳 入 総 額	10,712,980	11,431,855	10,463,977	10,281,160	10,400,370
歳 出 総 額	12,334,089	13,254,856	12,444,765	12,224,007	12,444,261
歳入歳出差引額 (形式収支)	△1,621,109	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891
翌年度に繰り 越すべき財源	36,393	0	0	0	0
実 質 収 支	△1,657,502	△1,823,001	△1,980,788	△1,942,847	△2,043,891
単 年 度 収 支	165,499	157,787	△37,941	101,045	42,567

注) 平成24年度～平成27年度には、「流水館特別会計」を含む

(単位:千円)

会 計 \ 年 度	28				27		比較増△減	
	予算現額	歳入(A)	歳出(B)	差引	歳入(C)	歳出(D)	歳入(A-C)	歳出(B-D)
市有財産整備	354,739	125,843	50,910	74,932	235,150	199,149	△ 109,307	△ 148,239
国民健康保険	4,904,931	4,848,433	4,843,642	4,791	5,166,974	5,164,803	△ 318,541	△ 321,161
公共下水道	2,008,313	1,923,212	1,923,212	0	2,038,442	2,038,442	△ 115,230	△ 115,230
網走港整備	1,365,821	112,542	1,329,131	△ 1,216,589	75,282	1,371,748	37,260	△ 42,617
能取漁港整備	595,094	85,555	593,399	△ 507,843	131,182	696,070	△ 45,627	△ 102,671
流水館	-	-	-	-	215,018	215,018	△ 215,018	△ 215,018
簡易水道	110,389	90,105	90,105	0	98,193	98,193	△ 8,088	△ 8,088
介護保険	3,091,106	2,984,904	2,961,484	23,420	2,939,768	2,939,719	45,136	21,765
個別排水処理 施設整備	77,024	63,689	63,689	0	58,929	58,929	4,760	4,760
後期高齢者医療	485,734	478,697	478,517	180	472,916	472,784	5,781	5,733
計	12,993,151	10,712,980	12,334,089	△ 1,621,109	11,431,855	13,254,856	△ 718,875	△ 920,767

## (1) 市有財産整備特別会計

予算現額 354,739千円に対し、歳入決算額 125,843千円、歳出決算額 50,910千円で、歳入歳出差引 74,932千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率は35.5%で、調定額に対する収納率が99.6%、歳出決算額については、予算現額に対する執行率は14.4%で、翌年度繰越額 269,877千円を除く不用額は、33,952千円となっている。また、本年度の単年度収支は、2,538千円の黒字となった。

なお、予算現額に対する歳入歳出決算額の執行率減の要因は、補正予算額 291,855千円の呼人工業団地造成事業に係る土地造成等に関わる諸理由から、その一部が執行となったものであり、平成29年度への繰越事業となっている。

潮見住宅団地対策事業では、従来から継続対応中の家屋が8戸あり、土地建物の買取や補修等に対する負担が必要とされている。また、保有地の増大及び、職員住宅や市営住宅の廃止に伴い、その土地や建物等財産の維持管理や有効利用等についても課題となっている。このため、保有する土地の売却や利活用の促進など、今後の有効的な土地利用計画等について引き続き検討し、会計の健全化に努められたい。

### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		28	27	
歳 入	財 産 収 入	89,841	103,725	△ 13,884
	繰 越 金	36,001	33,926	2,075
	繰 入 金	0	97,500	△ 97,500
	計	125,843	235,150	△ 109,307
歳 出	財 産 管 理 費	50,910	199,149	△ 148,239
	一 般 会 計 繰 出 金	0	30,000	△ 30,000
	計	50,910	199,149	△ 148,239
歳入歳出差引額(形式収支)		74,932	36,001	38,931
翌年度に繰越すべき財源		36,393	0	
実 質 収 支		38,539	36,001	
単 年 度 収 支		2,538	2,075	

## (2) 国民健康保険特別会計

予算現額 4,904,931千円に対し、歳入決算額は4,848,433千円、歳出決算額 4,843,642千円で、歳入歳出差引 4,791千円の余剰金を生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入決算額については、予算現額に対する執行率が98.8%、収入調定額に対する収入率は95.4%で、前年度と比較すると 318,541千円の減となった。

また、歳出決算額については、前年度と比較すると 321,161千円の減となった。

これらは、前年度と比較して、総務費（基金積立金）の減少による 116,420千円の減、被保険者数の減少による保険給付費 82,962千円の減、並びに諸支出金（償還金等）56,466千円の減等によるものである。また、不要額は、61,289千円となっている。

保険料の収納率（現年度・滞納繰越計）については、84.6%で、対前年度比では、現年度分で1.2ポイントの増、滞納繰越分で1.5ポイントの減となり、総体では0.7ポイントの増となった。また、現年度分の収納率は、昭和50年度に達成して以降はじめて、94%超（94.6%）となった。保険料の収入未済額については、172,287千円で前年度より 3,468千円減少し、不納欠損額についても 29,044千円で、6,177千円改善されている。

なお、不用額は61,289千円となっている。

国民健康保険法の改正による平成30年度からの都道府県単位化に向けた円滑なシステム環境の構築や、将来の医療費適正化のため、被保険者への「特定健診受診率」、「糖尿病重症化予防」、「後発医薬品使用割合」等、各指標に基づく重点項目を推進し、引き続き自主財源の確保、保険料の収納率向上に努め、本事業の財政健全化の取り組みや加入者間負担の公平性を保つための効果的な執行を望むものである。



## 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	28	27	比較増△減
歳 入	国 民 健 康 保 険 料		1,106,596	1,098,081	8,515
	国 庫 支 出 金		873,284	857,114	16,170
	道 支 出 金		252,533	283,883	△ 31,350
	療 養 給 付 費 等 交 付 金		76,923	202,223	△ 125,300
	前 期 高 齢 者 交 付 金		933,275	1,058,486	△ 125,211
	共 同 事 業 交 付 金		1,100,753	1,081,655	19,098
	繰 入 金		496,349	583,934	△ 87,585
	他 会 計 繰 入 金		428,419	443,614	△ 15,195
	諸 収 入		6,515	1,542	4,973
	繰 越 金		2,171	0	2,171
	財 産 収 入		32	56	△ 24
		計		4,848,433	5,166,974
歳 出	総 務 費		108,609	227,407	△ 118,798
	基 金 積 立 金		26,032	142,452	△ 116,420
	保 険 給 付 費		2,807,687	2,890,649	△ 82,962
	老 人 保 健 拠 出 金		16	21	△ 5
	後 期 高 齢 者 支 援 金 等		526,875	546,564	△ 19,689
	前 期 高 齢 者 納 付 金 等		380	368	12
	介 護 納 付 金		193,581	206,738	△ 13,157
	共 同 事 業 拠 出 金		1,145,706	1,175,986	△ 30,280
	保 健 事 業 費		40,946	40,764	182
	公 債 費		89	87	2
	諸 支 出 金		19,754	76,220	△ 56,466
	予 備 費		0	0	0
	計		4,843,642	5,164,803	△ 321,161
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )			4,791	2,171	2,620
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			4,791	2,171	
単 年 度 収 支			2,620	2,171	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還 付 未 済 額 c	収 納 率 d=(b-c)/a	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 f=a-b-e+c
現 年 度	26	1,184,341	1,107,351	34	93.5	66	76,958
	27	1,135,426	1,060,566	7	93.4	0	74,867
	28	1,133,208	1,071,522	0	94.6	0	61,686
滞 納 繰 越	26	172,161	38,076	0	22.1	36,946	97,139
	27	173,624	37,515	0	21.6	35,221	100,888
	28	174,720	35,075	0	20.1	29,044	110,602
合 計	26	1,356,502	1,145,427	34	84.4	37,012	174,096
	27	1,309,050	1,098,081	7	83.9	35,221	175,755
	28	1,307,928	1,106,596	0	84.6	29,044	172,287

## 保 険 給 付 費 の 状 況

(単位:千円、%)

年度	保 険 給 付 費	前 年 度 比 較 増 △ 減 額	同 増 △ 減 率	指 数
24	2,966,005	△ 8,616	△ 0.3	100.0
25	3,008,920	42,915	1.4	101.4
26	2,909,820	△ 99,100	△ 3.3	98.1
27	2,885,404	△ 24,416	△ 0.8	97.3
28	2,802,187	△ 83,217	△ 2.9	94.5

### (3) 公共下水道特別会計

予算現額 2,008,313千円に対し、歳入及び歳出決算額は 1,923,212千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額については、予算現額に対する執行率が95.8%である。

歳入決算額については、調定額に対する収入率は98.6%で、前年度と比較すると 115,230千円の減となった。これは、国庫支出金 44,878千円、繰入金 46,640千円、市債 17,900千円の減等によるものである。

また、受益者負担金・分担金の収納率は、96.6%となっている。

下水道使用料の収納率は96.7%で、下水道使用料に受益者負担金・分担金を合わせた収納率は96.7%となり、前年度より0.2%増となった。また、収入未済額の総額は 25,273千円、不納欠損額は1,817千円となった。

総人口普及率は93.7%、水洗化率は人口比率、戸数比率ともに98.4%となっており、前年度と同率となった。

歳出決算額を前年度と比較すると 115,230千円の減となっており、この内訳は、下水道事業費 31,261千円、公債費 59,442千円、下水道災害復旧費 24,527千円の減等によるものである。また、下水道事業費のうち、42,200千円が翌年度に繰越されている。

施設の管理業務の民間委託や資金制度の有効活用により、経営の改善に努めているが、施設の老朽化に伴い、その効率的な更新と延命化を進めるための計画の策定、歳出削減等による財源対策、さらには、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向け、今後も引き続き経済的かつ効率的な運営を図り、安定した下水道事業に努められたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

年 度		28	27	比較増△減
区 分				
歳 入	受 益 者 負 担 金	1,397	1,486	△ 89
	受 益 者 分 担 金	121	117	4
	使 用 料 及 び 手 数 料	798,251	800,187	△ 1,936
	国 庫 支 出 金	222,331	267,209	△ 44,878
	道 支 出 金	26,255	27,026	△ 771
	繰 入 金	511,374	558,014	△ 46,640
	他 会 計 繰 入 金	511,374	532,966	△ 21,592
	諸 収 入	55,680	58,688	△ 3,008
	市 債	307,800	325,700	△ 17,900
	財 産 収 入	3	15	△ 12
	計	1,923,212	2,038,442	△ 115,230
歳 出	下 水 道 事 業 費	970,788	1,002,049	△ 31,261
	基 金 積 立 金	35,213	0	35,213
	公 債 費	952,424	1,011,866	△ 59,442
	下 水 道 災 害 復 旧 費	0	24,527	△ 24,527
	計	1,923,212	2,038,442	△ 115,230
歳入歳出差引額(形式収支)		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

## 収 納 実 績

(単位:%)

年 度	28			27			26		
	現	滞	計	現	滞	計	現	滞	計
受 益 者 負 ・ 分 担 金	100.0	-	96.6	100.0	10.8	96.1	99.6	4.2	96.1
下 水 道 使 用 料	98.5	48.2	96.7	98.0	54.6	96.5	97.8	56.0	96.5
計	98.5	48.1	96.7	98.0	54.5	96.5	97.8	55.8	96.5

## 普 及 状 況

(単位:%)

区 分	28	27	比較増△減	
(1) 総人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}}$	93.7	93.7	0.0
(2) 水洗化率(人口)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理人口}}$	98.4	98.4	0.0
(3) 水洗化率(戸数)	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{処理区域内戸数}}$	98.4	98.4	0.0

#### (4) 網走港整備特別会計

予算現額 1,365,821千円に対し、歳入決算額 112,542千円、歳出決算額 1,329,131千円で、差引 1,216,589千円の歳入不足を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると、37,260千円の増となったが、これは使用料 1,914千円、財産売払収入 36,493千円の増等によるものである。

歳出決算額を前年度と比較すると、42,617千円の減であるが、これは施設管理費 15,714千円の増と用地造成費 58,330千円の減によるもので、用地造成費の減は、歳入繰上充用金 59,175千円の減によるものである。また、不要額は36,690千円となっている。

この結果、本年度の実質収支は 1,216,589千円の赤字ではあるが、単年度収支では79,877千円の黒字となった。

近年の決算状況では、単年度収支で黒字が続き、累積赤字は減少してきているが、依然として多額の累積赤字を抱えている。

このため、保有地の売却、利活用については、網走港の機能を十分に発揮できるよう背後圏との連携も図りながら、関係団体等へのポートセールスの実施や広域的かつ長期的視点に立った土地利用計画の策定等に努め、網走港が地域経済を支える拠点としての重要な機能を果たすことができるよう、会計の一層の健全化に努められたい。

#### 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	28	27	比較増△減
歳 入	網走港整備関係収入		112,542	75,282	37,260
	使 用 料		46,879	44,965	1,914
	財 産 売 払 収 入		48,828	12,335	36,493
	財 産 運 用 収 入		16,835	17,406	△ 571
	雑 入		0	576	△ 576
歳 出	網走港整備事業費		1,329,131	1,371,748	△ 42,617
	施 設 管 理 費		23,825	8,111	15,714
	用 地 造 成 費		1,305,307	1,363,637	△ 58,330
	( 繰 上 充 用 金 )		(1,296,466)	(1,355,641)	(△ 59,175)
歳入歳出差引額(形式収支)			△ 1,216,589	△ 1,296,466	79,877
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実 質 収 支			△ 1,216,589	△ 1,296,466	
単 年 度 収 支			79,877	59,175	

## (5) 能取漁港整備特別会計

予算現額 595,094千円に対し、歳入決算額 85,555千円、歳出決算額 593,399千円で、差引 507,843千円の歳入不足額を生じ、翌年度歳入繰上充用金で補填している。

歳入決算額を前年度と比較すると 45,627千円の減となったが、この主な要因は、財産売払収入（能取工業団地内の工業用地売却）54,160千円の減等によるものである。

歳出決算額は前年度と比較すると 102,671千円の減であるが、これは能取漁港整備事業費の減によるもので、能取漁港整備事業費の減は、繰上充用金 101,351千円の減によるものである。また、不要額は1,695千円となっている。

能取工業団地は、土地売却促進策として平成18年度に土地売却基準単価を大幅に引き下げたほか、庁内の横断的な土地売却等の取り組みや網走市ホームページ等でのPR活動の実施など、販売促進等に繋がる取り組みを行ってきたが、未売却地をなお保有している状況にある。

このため、依然として多額の累積赤字を抱えていることから、今年度も昨年度に引き続き健全化対策として一般会計から 29,600千円を繰入したところであるが、今後とも、長期的展望に基づいた土地の有効利用の検討や、企業等への積極的な誘致推進に努め、会計の健全化が図られるよう望むものである。

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		28	27	
歳 入	公 害 防 止 施 設 関 係 収 入	12,615	14,182	△ 1,567
	公 害 防 止 施 設 使 用 料	12,333	12,917	△ 584
	雑 入	282	1,265	△ 983
	漁 港 整 備 関 係 収 入	43,340	97,500	△ 54,160
	財 産 売 払 収 入	43,340	97,500	△ 54,160
	繰 入 金	29,600	19,500	10,100
	他 会 計 繰 入 金	29,600	19,500	10,100
	計	85,555	131,182	△ 45,627
歳 出	能 取 漁 港 整 備 事 業 費	593,399	696,070	△ 102,671
	( 繰 上 充 用 金 )	(564,887)	(666,238)	(△ 101,351)
	計	593,399	696,070	△ 102,671
歳入歳出差引額(形式収支)		△ 507,843	△ 564,887	57,044
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		△ 507,843	△ 564,887	
単 年 度 収 支		57,044	101,351	

## (6) 簡易水道特別会計

予算現額 110,389千円に対し、歳入及び歳出決算額 90,105千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額は、予算現額に対し81.6%の執行率で、前年度と比較すると 8,088千円の減となり、歳入では、他会計繰入金 4,490千円、市債3,000千円の減等によるものである。

また、歳出では、能取簡易水道事業 5,098千円の増、中央網走地区簡易水道事業 11,618千円の減等によるものである。

簡易水道事業は、平成7年度から能取地区における施設整備に着手し、平成9年度から供給を開始した。また、平成13年度からは、中央網走地区（東網走、中園、稲富、昭和、山里、豊郷）における施設整備に取り組み、平成19年度の工事完了までの間、順次給水区域の拡大と利用戸数の増加を図ってきた。

この事業により、現在、能取地区では給水戸数59戸、給水人口195人、また、中央網走地区では給水戸数132戸、給水人口430人が簡易水道を利用している。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、給水区域内の未接続世帯の加入促進、施設の計画的更新とその管理体制の強化に加え、基本となる水資源の保全等の課題に対し、給水区域内における生活環境の改善、良質な水の安定供給のための効率的な運営に努められることを望むものである。

また、住民の健康と安全な生活を守るため、水道の未普及地域における水質検査の実施や浄水器の設置助成等、住民福祉に係る施設整備等に向けた継続的な取り組みを望むものである。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	28	27	比較増△減
歳 入	使用料及び手数料		13,864	14,060	△ 196
	繰 入	繰入金	74,000	78,490	△ 4,490
		他会計繰入金	74,000	78,490	△ 4,490
	諸収入		2,242	2,643	△ 401
	道支出金		0	0	0
	市債		0	3,000	△ 3,000
	計		90,105	98,193	△ 8,088
歳 出	簡易水道事業費		89,380	95,695	△ 6,315
	内 能 取	簡易水道事業費	7,547	7,342	205
		一般管理費	7,547	7,342	205
		簡易水道事業	32,617	27,519	5,098
		一般管理費	11,301	6,200	5,101
		公債費	21,316	21,319	△ 3
	訳	中央網走地区簡易水道事業	49,216	60,834	△ 11,618
		一般管理費	16,063	18,454	△ 2,391
		公債費	33,152	42,380	△ 9,228
	飲料水対策事業		725	2,498	△ 1,773
	計		90,105	98,193	△ 8,088
歳入歳出差引額(形式収支)			0	0	0
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			0	0	
単年度収支			0	0	



## (7) 介護保険特別会計

予算現額 3,091,106千円に対し、歳入決算額 2,984,904千円、歳出決算額 2,961,484千円で、歳入歳出差引 23,420千円の剰余金を生じ、翌年度へ繰り越されている。

歳入決算額の予算現額に対する執行率は96.6%で、調定額に対する収入率は99.2%である。

歳入決算額を前年度と比較すると、45,136千円の増となったが、これは介護保険料 15,692千円、国庫支出金 11,102千円、支払基金交付金 17,080千円の増等によるものである。

歳出決算額は、予算現額に対し95.8%の執行率で、前年度と比較すると 21,765千円の増となった。これは保険給付費 37,942千円の増、諸支出金 11,488千円の減等によるものである。

また、不要額は129,622千円となっている。

保険料の収入未済額は、18,949千円で前年度より 1,365千円減少し、不納欠損額は、5,358千円で 414千円の増となった。また、保険給付費については、前年度に比べ 37,942千円(1.4%)増加した。

平成28年度末の介護保険被保険者等の現況であるが、第1号被保険者(65歳以上)数は、10,898人で、前年度に比べ184人(1.7%)増加した。また、要介護認定者数については、1,896人で前年度に比べて1人(0.1%)減少し、この内、第1号被保険者(65歳以上)は1,854人、第2号被保険者(40～64歳)は42人となっている。

今後、さらに拡大する高齢化の進展とともに、保険料調定額や保険給付費は増加すると予測されることから、介護保険料滞納の問題等への対策等保険料負担の公平性に加え、財源の確保等の面からも、一層収納率の向上に努められ、かつ介護サービスの充実に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	28	27	比較増△減
歳 入	介 護 保 険 料		602,077	586,385	15,692
	分 担 金 及 び 負 担 金		15,586	16,884	△ 1,298
	使 用 料 及 び 手 数 料		1	1	0
	国 庫 支 出 金		702,576	691,474	11,102
	道 支 出 金		402,700	395,878	6,822
	支 払 基 金 交 付 金		780,273	763,193	17,080
	財 産 収 入		41	74	△ 33
	繰 入 金		481,395	478,676	2,719
	他 会 計 繰 入 金		477,368	472,338	5,030
	基 金 繰 入 金		4,028	6,338	△ 2,310
	諸 収 入		207	38	169
	繰 越 金		49	7,165	△ 7,116
	計		2,984,904	2,939,768	45,136
歳 出	総 務 費		110,595	113,265	△ 2,670
	保 険 給 付 費		2,731,662	2,693,720	37,942
	地 域 支 援 事 業 費		109,956	112,394	△ 2,438
	基 金 積 立 金		5,161	4,694	467
	公 債 費		39	88	△ 49
	諸 支 出 金		4,071	15,559	△ 11,488
	予 備 費		0	0	0
	計		2,961,484	2,939,719	21,765
歳 入 歳 出 差 引 額 ( 形 式 収 支 )			23,420	49	23,371
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源			0	0	
実 質 収 支			23,420	49	
単 年 度 収 支			23,371	△ 7,116	

保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調 定 額 a	収 入 済 額 b	還 付 未 済 額 c	収 納 率 $d=(b-c)/a$	不 納 欠 損 額 e	収 入 未 済 額 $f=a-b+e+c$
現 年 度	26	544,117	537,287	635	98.6	0	7,466
	27	589,566	582,747	444	98.8	0	7,263
	28	604,788	598,978	1,282	98.8	0	7,091
滞 納 繰 越	26	23,326	3,827	3	16.4	5,335	14,168
	27	21,633	3,638	0	16.8	4,944	13,052
	28	20,314	3,099	0	15.3	5,358	11,858
合 計	26	567,443	541,113	638	95.2	5,335	21,633
	27	611,199	586,385	444	95.9	4,944	20,314
	28	625,102	602,077	1,282	96.1	5,358	18,949

## (8) 個別排水処理施設整備特別会計

予算現額 77,024千円に対し、歳入及び歳出決算額は 63,689千円で同額となった。

歳入及び歳出決算額の予算現額に対する執行率は82.7%であり、調定額に対する収入率は99.2%である。

歳入及び歳出決算額を前年度と比較すると、4,760千円の増となったが、歳入では、市債 3,100千円、他会計繰入金 1,588千円の増等によるものである。また、歳出では、個別排水処理費 4,053千円の増等によるものである。

本特別会計は、公共下水道の施設整備が困難な地域における生活雑排水等の適正な処理を行うことを目的としている。

第1期整備分としては、期間を平成12年度から平成23年度までの12年間とし、各年30戸ずつ、計360戸の排水処理施設を整備する計画で進められてきたところであり、平成23年度の計画終了時までには306戸の施設が整備され、計画に対する進捗率は85.0%となっている。

また、平成23年度に策定された第2次となる生活排水処理基本計画では、平成24年度から平成37年度までの14年間、毎年15戸 計210戸の整備を目標に取り組むこととしている。

なお、平成28年度には6戸整備され、第2次計画では計37戸の整備が進み、計画に対する進捗率は17.6%となっている。

今後は、平成32年度からの地方公営企業会計の適用に向けた検討も含め、健全な会計運営に努めるとともに、第2次基本計画のもと、住民生活の環境改善と河川等の水質保全を図るため、積極的に事業の推進に努められたい。

(単位:千円)

区 分		年 度		比較増△減
		28	27	
歳 入	受 益 者 分 担 金	436	284	152
	使 用 料 及 び 手 数 料	26,202	25,591	611
	繰 入 金	25,392	23,804	1,588
	他 会 計 繰 入 金	25,392	23,804	1,588
	諸 収 入	760	1,450	△ 690
	市 債	10,900	7,800	3,100
	計	63,689	58,929	4,760
歳 出	個 別 排 水 処 理 費	37,626	33,573	4,053
	公 債 費	26,063	25,356	707
	計	63,689	58,929	4,760
歳入歳出差引額(形式収支)		0	0	0
翌年度に繰越すべき財源		0	0	
実 質 収 支		0	0	
単 年 度 収 支		0	0	

## (9) 後期高齢者医療特別会計

予算現額 485,734千円に対し、歳入決算額 478,697千円、歳出決算額 478,517千円で、歳入歳出差引 180千円の剰余金が生じ、翌年度に繰り越されている。

歳入の予算現額に対する執行率は98.6%で、調定額に対する収入率は98.9%である。

歳入決算額を前年度と比較すると 5,781千円の増となった。これは、後期高齢者医療保険料5,488千円の増等によるものである。

保険料の収納率は98.4%で、対前年度比では、現年度分で0.2ポイント、滞納繰越分で0.8ポイントの増となり、総体では0.1ポイントの増となった。

保険料の収入未済額は、4,727千円で前年度より 499千円改善したが、不納欠損額は 746千円で 200千円の増となっている。

歳出決算額については、前年度と比較すると 5,733千円の増となった。これは後期高齢者医療広域連合納付金 5,863千円の増等によるものである。また、不用額は 7,217千円となっている。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を被保険者とする医療保険制度で、保険料決定や賦課決定、給付等の財政運営を北海道後期高齢者医療広域連合が運営し、市町村においては、特別会計で窓口業務・保険料徴収事務・保健事業等を担当し、一般会計で保険給付費の財源を負担している。

また、平成29年度からは、世代間及び加入者間の負担の公平性を図ることを目的に、軽減特例措置の見直しが段階的に実施される予定であるが、今後とも、より効果的かつ安定的なサービスの提供と健全な財政運営に努力されたい。

## 収 支 状 況

(単位:千円)

区 分		年 度	28	27	比較増△減
歳 入	後期高齢者医療保険料		340,932	335,444	5,488
	繰入金		132,116	131,604	512
	一般会計繰入金		131,607	130,949	658
	基金繰入金		509	655	△ 146
	諸収入		4,261	4,345	△ 84
	広域連合支出金		1,257	1,523	△ 266
	繰越金		132	0	132
	財産収入		0	0	0
	計		478,697	472,916	5,781
歳 出	総務費		21,191	21,410	△ 219
	基金積立金		281	508	△ 227
	後期高齢者医療広域連合納付金		457,195	451,332	5,863
	公債費		6	15	△ 9
	諸支出金		126	27	99
	予備費		0	0	0
	計		478,517	472,784	5,733
歳入歳出差引額(形式収支)			180	132	48
翌年度に繰越すべき財源			0	0	
実質収支			180	132	
単年度収支			48	132	

## 保 険 料 の 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区分	年度	調定額 a	収入済額 b	還付未済額 c	収納率 d=(b-c)/a	不納欠損額 e	収入未済額 f=a-b+e+c
現 年 度	26	344,097	341,137	28	99.1	0	2,988
	27	336,437	333,972	79	99.2	0	2,544
	28	341,025	339,254	154	99.4	0	1,925
滞 納 繰 越	26	3,564	1,674	0	47.0	178	1,712
	27	4,700	1,472	0	31.3	546	2,682
	28	5,226	1,678	0	32.1	746	2,802
合 計	26	347,661	342,811	28	98.6	178	4,700
	27	341,137	335,444	79	98.3	546	5,226
	28	346,251	340,932	154	98.4	746	4,727

### 3. 財産に関する調書の状況

当市の財産の状況については、「財産に関する調書」により、(1) 公有財産(土地及び建物、山林、無体財産権、有価証券、出資による権利)、(2) 物品、(3) 債権、(4) 基金に大別され、それぞれ細別されている。

本年度の状況については、以下のとおりである。

#### 1. 公有財産

土地及び建物については、行政財産では、土地が198㎡、建物は8,552㎡の増となっており、普通財産では、土地が31,610㎡、建物が18㎡の減となっている。この結果、全体では、土地は31,412㎡の減、建物は8,534㎡の増となった。

有価証券については、187,000千円の減となった。これは、国債の売却によるものである。

出資による権利については、3,189千円の増となった。

#### 2. 物品

物品については、自動車類が3点の減、重要備品が14点の増となっており、全体で11点の増となった。

#### 3. 債権

債権については、27,076千円の減となった。これは、貸付金の償還等によるものである。

#### 4. 基金

基金（北海道市町村備荒資金組合納付金を含む）については、22,416千円の増となった。

増減の主な内訳は、産業振興基金 50,974千円、ふるさと寄附基金 292,449千円、公共下水道事業基金 35,212千円の増と、財政調整基金 96,806千円、教育振興基金 43,470千円、国民健康保険事業準備金 41,898千円、減債基金159,710千円の減である。



### 財産に関する調書の状況

区 分		種 類	単 位	平 成 27 年 度 末 現 在 高	平 成 28 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 28 年 度 末 現 在 高
公 有 財 産	行 政 財 産	土 地 (含 山 林)	m <sup>2</sup>	5,932,935	198	5,933,133
		建 物 (延 面 積)	m <sup>2</sup>	314,310	8,552	322,862
	普 通 財 産	土 地 (含 山 林)	m <sup>2</sup>	5,741,867	△31,610	5,710,257
		建 物 (延 面 積)	m <sup>2</sup>	25,443	△18	25,425
	有 価 証 券	千円	263,882	△187,000	76,882	
	出 資 に よ る 権 利	千円	390,850	3,189	394,039	
物	品	点	859	11	870	
債	権	千円	371,682	△27,076	344,606	
基金 (北海道市町村備荒資 金組合納付金を含む)		千円	3,851,135	22,416	3,873,551	

### 特別会計の基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	平 成 27 年 度 末 現 在 高	平 成 28 年 度 中 増 △ 減 高	平 成 28 年 度 末 現 在 高
介 護 保 険 事 業 基 金	183,509	1,134	184,643
国 民 健 康 保 険 事 業 準 備 基 金	142,452	△41,898	100,554
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 基 金	509	△228	281
公 共 下 水 道 事 業 基 金	12,098	35,212	47,310
計	338,568	△ 5,780	332,788

## 4. む す び

当市の平成28年度は、『網走市まち・ひと・しごと創生総合戦略』策定後の最初の年度であったが、この総合戦略等に基づき、まちづくりに積極的に取り組んだ予算編成となった。

少子高齢化社会を本格的に迎え、地域医療や子育て環境、高齢者等福祉に対する諸策に加えて、情報関連インフラ、新廃棄物処理施設、住環境の整備、快適で安心して住まえる各政策事項に取り組み、また、網走の「地域の強み」を生かした「おいしいまち網走」PR事業の推進など、地域の基幹産業である農林水産業、地域経済の担い手である中小企業者への諸支援策及び天都山展望台・オホーツク流氷館を核とした天都山エリアの交流機会を高める観光拠点づくりを進め、地域の多様な社会資源を生かしながら、総合戦略等に掲げた重点的に実施すべき政策課題や経済対策に優先的に取り組んだところ、次のような決算等の結果となった。

最終現計予算は、一般会計 27,123,014千円、特別会計 12,993,151千円、総額で40,116,165千円となった。

一般会計の決算額は、歳入が 25,207,052千円で、前年度比 1,199,898千円の増、歳出は 25,113,622千円で、前年度比 1,176,049 千円の増、また、歳出の予算現額に対する執行率は 92.6%となり、実質収支では 68,146千円の黒字決算となった。

特別会計の決算額は、9の会計の歳入合計で10,712,980千円、前年度比 718,875千円の減、歳出合計は12,334,089千円で前年度比 920,767千円の減、歳出の予算現額に対する執行率は 94.9%となり、実質収支では1,657,502千円の赤字決算となった。

これら、予算計上した諸施策、諸事業の実施については、総体的にほぼ順当な執行状況であると認められる。

一般会計における歳入の根幹である市税の収入状況は、収入率で92.5%であり、前年度に比べ0.7ポイントの増となった。このうち滞納繰越分は10.3%（前年度11.1%）となったが、収入未済額については、280,594千円（前年度362,950千円）と改善され、また、歳入全体の収入未済額で見ると、440,624千円（前年度515,060千円）となり、前年度より 74,436千円の減となっており、未納対策等の強化の成果が現れているものといえる。

しかしながら、自主財源の確保と公平性の保持という観点から、引き続き、納税強化及び滞納処分のさらなる取り組みが必要である。

平成28年度の当市の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数については、0.411で前年度より0.014ポイントの増となったが、引き続き、安定的な自主財源の確保に向けた財政運営が求められる。

経常収支比率では、経費の大きい順に、公債費26.9、人件費19.1、物件費15.9の順となっており、前年度より3.0ポイント上昇して96.3となったが、その内訳は、公債費を除きすべての経費で増となっている。

実質公債費比率は、本年度は15.5%と前年度に比べ0.3ポイントの増となっている。

これら主要な財政分析指数で見ると、財政力指数でやや改善されたが、類似団体と比較すると財政構造の弾力性が依然として弱いことから、当市の財政規模に見合った適切な財政運営を図り、引き続き、財政の健全化に向けた取り組みが一層必要であるといえる。

また、実質収支が負の特別会計においては、計画的な保有地の売却、利活用の推進など、より一層の効果的な対策を講じていくことが必要とされる。

財政状況については、財政指標等の推移から見て、これまでの行財政改革の取り組みは一定の効果をあげ、概ね改善傾向にあるといえる。

しかしながら、今後は、こうした財政状況を踏まえつつ、国内の経済社会環境等の変化や人口減少社会という社会構造の変化を認識し、地域課題や市民ニーズを生かしながら政策を実行して、地域経済の活性化と財政再建に取り組んでいくことが望まれる。

歳出面では、社会環境や経済等規模の縮小に伴い、医療や社会保障関連諸費、社会インフラの維持更新に関わる費用増が今後も見込まれる一方、歳入面では、市税や地方交付税等の減少が見込まれることから、今後とも厳しい財政運営が続くものと思料される。

今後とも引き続き、総合戦略等に掲げた諸策、課題等とされる政策・事業等に対し真摯かつ着実に取り組み、人口減少社会を見据えた活力ある、安心・安全なまちづくりと堅実な行財政運営に取り組まれることを望むものである。



# 資 料

## 資料1

## 平成28年度各会計

## (1) 総計決算額

会計	区分	予算現額		歳入		
		金額	構成比	収入済額(A)	構成比	執行率
一般会計		27,123,014,000	67.6	25,207,052,181	70.2	92.9
特別会計		12,993,151,000	32.4	10,712,980,052	29.8	82.5
	市有財産会計	354,739,000	2.7	125,842,567	1.2	35.5
	国保会計	4,904,931,000	37.8	4,848,432,879	45.3	98.8
	下水道会計	2,008,313,000	15.5	1,923,211,578	17.9	95.8
	網走港会計	1,365,821,000	10.5	112,542,350	1.0	8.2
	能取漁港会計	595,094,000	4.6	85,555,339	0.8	14.4
	簡易水道会計	110,389,000	0.8	90,104,949	0.8	81.6
	介護保険会計	3,091,106,000	23.8	2,984,903,929	27.9	96.6
	個別排水処理施設会計	77,024,000	0.6	63,689,219	0.6	82.7
	後期高齢者医療会計	485,734,000	3.7	478,697,242	4.5	98.6
	合計	40,116,165,000	100.0	35,920,032,233	100.0	89.5

## (2) 純計決算額

会計	区分	歳入		
		総額(A)	重複計算控除額	差引純計歳入額(B)
一般会計		25,207,052,181	24,164,783	25,182,887,398
特別会計		10,712,980,052	1,677,759,358	9,035,220,694
	市有財産会計	125,842,567	0	125,842,567
	国保会計	4,848,432,879	428,419,385	4,420,013,494
	下水道会計	1,923,211,578	511,374,171	1,411,837,407
	網走港会計	112,542,350	0	112,542,350
	能取漁港会計	85,555,339	29,600,000	55,955,339
	簡易水道会計	90,104,949	73,999,610	16,105,339
	介護保険会計	2,984,903,929	477,367,748	2,507,536,181
	個別排水処理施設会計	63,689,219	25,391,752	38,297,467
	後期高齢者医療会計	478,697,242	131,606,692	347,090,550
	合計	35,920,032,233	1,701,924,141	34,218,108,092

## 歳入歳出決算総括表

(単位：円、%)

歳 出			歳入歳出 差引残額 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)			実質収支額 (C)-(D)
支出済額 (B)	構成比	執行率		継続費通 次繰越額	繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額	
25,113,622,061	67.1	92.6	93,430,120	11,963,000	13,321,000	0	68,146,120
12,334,088,961	32.9	94.9	△1,621,108,909	0	36,393,000	0	△1,657,501,909
50,910,175	0.4	14.4	74,932,392	0	36,393,000	0	38,539,392
4,843,642,063	39.3	98.8	4,790,816	0	0	0	4,790,816
1,923,211,578	15.6	95.8	0	0	0	0	0
1,329,131,172	10.8	97.3	△1,216,588,822	0	0	0	△1,216,588,822
593,398,804	4.8	99.7	△507,843,465	0	0	0	△507,843,465
90,104,949	0.7	81.6	0	0	0	0	0
2,961,483,859	24.0	95.8	23,420,070	0	0	0	23,420,070
63,689,219	0.5	82.7	0	0	0	0	0
478,517,142	3.9	98.5	180,100	0	0	0	180,100
37,447,711,022	100.0	93.3	△1,527,678,789	11,963,000	49,714,000	0	△1,589,355,789

(単位：円)

歳 出			差 引 過 △ 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A-C)	純 計 額 (B-D)
25,113,622,061	1,677,759,358	23,435,862,703	93,430,120	1,747,024,695
12,334,088,961	24,164,783	12,309,924,178	△1,621,108,909	△3,274,703,484
50,910,175	0	50,910,175	74,932,392	74,932,392
4,843,642,063	0	4,843,642,063	4,790,816	△423,628,569
1,923,211,578	0	1,923,211,578	0	△511,374,171
1,329,131,172	1,109,317	1,328,021,855	△1,216,588,822	△1,215,479,505
593,398,804	23,055,466	570,343,338	△507,843,465	△514,387,999
90,104,949	0	90,104,949	0	△73,999,610
2,961,483,859	0	2,961,483,859	23,420,070	△453,947,678
63,689,219	0	63,689,219	0	△25,391,752
478,517,142	0	478,517,142	180,100	△131,426,592
37,447,711,022	1,701,924,141	35,745,786,881	△1,527,678,789	△1,527,678,789

## 資料2

## 一般会計款別歳入歳出

歳入		平成28年度		平成27年度		対前年度
款	区分	決算額	構成比率	決算額	構成比率	比較増△減
	1	市 税	4,821,297	19.1	4,675,137	19.5
2	地 方 譲 与 税	222,641	0.9	224,979	0.9	△2,338
3	利 子 割 交 付 金	5,425	0.0	8,632	0.0	△3,207
4	配 当 割 交 付 金	10,033	0.0	17,265	0.1	△7,232
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,004	0.0	14,376	0.1	△8,372
6	地 方 消 費 税 交 付 金	747,489	3.0	837,919	3.5	△90,430
7	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,118	0.0	3,298	0.0	△180
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,571	0.2	33,834	0.1	3,737
9	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,237	0.1	11,424	0.0	△187
10	地 方 特 例 交 付 金	10,241	0.0	9,665	0.0	576
11	地 方 交 付 税	6,970,931	27.7	7,443,174	31.0	△472,243
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,102	0.0	5,955	0.0	△853
13	分 担 金 及 び 負 担 金	156,459	0.6	157,352	0.7	△893
14	使 用 料 及 び 手 数 料	896,692	3.6	784,016	3.3	112,676
15	国 庫 支 出 金	3,532,188	14.0	3,060,038	12.7	472,150
16	道 支 出 金	1,169,807	4.6	1,265,779	5.3	△95,972
17	財 産 収 入	29,129	0.1	18,630	0.1	10,499
18	寄 附 金	771,817	3.1	603,241	2.5	168,576
19	繰 入 金	681,700	2.7	181,212	0.8	500,488
20	繰 越 金	69,581	0.3	317,588	1.3	△248,007
21	諸 収 入	1,816,955	7.2	1,437,309	6.0	379,646
22	市 債	3,231,638	12.8	2,896,331	12.1	335,307
歳 入 合 計		25,207,052	100.0	24,007,154	100.0	1,199,898



## 決算状況の前年度比較表（再掲）

歳出

(単位：千円、%)

款	区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度 比較増△減
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
1	議 会 費	188,336	0.8	211,962	0.9	△23,626
2	総 務 費	2,447,606	9.7	2,346,779	9.8	100,827
3	民 生 費	6,402,851	25.5	6,340,807	26.5	62,044
4	衛 生 費	3,398,125	13.5	1,609,907	6.7	1,788,218
5	労 働 費	38,037	0.2	41,148	0.2	△3,111
6	農 林 水 産 業 費	1,208,660	4.8	872,871	3.7	335,789
7	商 工 費	1,179,713	4.7	1,994,802	8.3	△815,089
8	土 木 費	3,467,309	13.8	3,469,163	14.5	△1,854
9	消 防 費	705,800	2.8	684,767	2.9	21,033
10	教 育 費	1,803,255	7.2	1,947,422	8.1	△144,167
11	公 債 費	3,714,101	14.8	4,103,496	17.1	△389,395
12	諸 支 出 金	3,376	0.0	816	0.0	2,560
13	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0
14	災 害 復 旧 費	556,451	2.2	313,633	1.3	242,818
歳 出 合 計		25,113,622	100.0	23,937,573	100.0	1,176,049

## 資料3

## 一 般 会 計 款 別

区 分 款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額 に対する 割 合
1 市 税	4,641,269,000	17.1	5,209,995,391	20.2	112.3
2 地 方 譲 与 税	221,184,000	0.8	222,640,555	0.9	100.7
3 利 子 割 交 付 金	9,240,000	0.0	5,425,000	0.0	58.7
4 配 当 割 交 付 金	24,969,000	0.1	10,033,000	0.0	40.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,505,000	0.1	6,004,000	0.0	38.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	794,850,000	2.9	747,489,000	2.9	94.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	3,400,000	0.0	3,117,520	0.0	91.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,448,000	0.1	37,571,000	0.2	103.1
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	11,000,000	0.0	11,237,000	0.1	102.2
10 地 方 特 例 交 付 金	10,485,000	0.0	10,241,000	0.0	97.7
11 地 方 交 付 税	6,933,618,000	25.6	6,970,931,000	27.1	100.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,900,000	0.0	5,102,000	0.0	104.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	175,310,000	0.7	165,081,710	0.6	94.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	960,436,000	3.5	958,088,714	3.7	99.8
15 国 庫 支 出 金	3,999,018,000	14.8	3,532,188,383	13.7	88.3
16 道 支 出 金	1,256,255,000	4.6	1,169,806,514	4.5	93.1
17 財 産 収 入	46,755,000	0.2	29,128,984	0.1	62.3
18 寄 附 金	779,433,000	2.9	771,816,586	3.0	99.0
19 繰 入 金	860,806,000	3.2	681,700,304	2.7	79.2
20 繰 越 金	69,580,000	0.3	69,580,820	0.3	100.0
21 諸 収 入	1,934,015,000	7.1	1,911,936,336	7.4	98.9
22 市 債	4,334,538,000	16.0	3,231,638,000	12.6	74.6
歳 入 合 計	27,123,014,000	100.0	25,760,752,817	100.0	95.0

# 歳入一覧表

(単位：円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合	金額	構成比率	調定額 に対する 割合
4,821,296,542	19.1	103.9	92.5	108,105,138	95.6	2.1	280,593,711	63.7	5.4
222,640,555	0.9	100.7	100.0	0	-	-	0	-	-
5,425,000	0.0	58.7	100.0	0	-	-	0	-	-
10,033,000	0.0	40.2	100.0	0	-	-	0	-	-
6,004,000	0.0	38.7	100.0	0	-	-	0	-	-
747,489,000	3.0	94.0	100.0	0	-	-	0	-	-
3,117,520	0.0	91.7	100.0	0	-	-	0	-	-
37,571,000	0.2	103.1	100.0	0	-	-	0	-	-
11,237,000	0.1	102.2	100.0	0	-	-	0	-	-
10,241,000	0.0	97.7	100.0	0	-	-	0	-	-
6,970,931,000	27.7	100.5	100.0	0	-	-	0	-	-
5,102,000	0.0	104.1	100.0	0	-	-	0	-	-
156,458,764	0.6	89.2	94.8	1,101,700	1.0	0.7	7,521,246	1.7	4.6
896,691,619	3.6	93.4	93.6	2,913,075	2.6	0.3	58,484,020	13.3	6.1
3,532,188,383	14.0	88.3	100.0	0	-	-	0	-	-
1,169,806,514	4.6	93.1	100.0	0	-	-	0	-	-
29,128,984	0.1	62.3	100.0	0	-	-	0	-	-
771,816,586	3.1	99.0	100.0	0	-	-	0	-	-
681,700,304	2.7	79.2	100.0	0	-	-	0	-	-
69,580,820	0.3	100.0	100.0	0	-	-	0	-	-
1,816,954,590	7.2	93.9	95.0	956,887	0.8	0.1	94,024,859	21.3	4.9
3,231,638,000	12.8	74.6	100.0	0	-	-	0	-	-
25,207,052,181	100.0	92.9	97.9	113,076,800	100.0	0.4	440,623,836	100.0	1.7

## 資料4

## 市 税 収 入

区 分 税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分
1 市 民 税	2,203,216,000	2,484,506,227	2,349,159,872	23,721,413
2 固 定 資 産 税	1,720,437,000	1,971,325,442	1,722,881,154	11,269,506
3 軽 自 動 車 税	93,950,000	92,694,107	89,309,200	593,654
4 市 た ば こ 税	373,948,000	375,616,638	375,616,638	0
5 入 湯 税	18,364,000	20,800,500	16,841,250	0
6 都 市 計 画 税	231,354,000	265,052,477	230,325,330	1,578,525
合 計	4,641,269,000	5,209,995,391	4,784,133,444	37,163,098

付表 市税収入状況年度別比較表

年度別	区分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
現 年 度	24	4,559,139,000	100.0	4,812,722,714	100.0	4,735,635,930	100.0
	25	4,637,256,000	101.7	4,822,714,710	100.2	4,744,946,126	100.2
	26	4,783,158,000	104.9	4,893,472,002	101.7	4,804,284,559	101.4
	27	4,600,514,000	100.9	4,707,238,880	97.8	4,632,454,112	97.8
	28	4,603,751,000	101.0	4,847,564,190	100.7	4,784,133,444	101.0
滞 納 繰 越 分	24	51,282,000	100.0	490,764,956	100.0	49,626,473	100.0
	25	52,786,000	102.9	458,356,551	93.4	39,557,846	79.7
	26	38,482,000	75.0	374,656,681	76.3	34,230,275	69.0
	27	37,052,000	72.3	385,242,939	78.5	42,683,347	86.0
	28	37,518,000	73.2	362,431,201	73.9	37,163,098	74.9
合 計	24	4,610,421,000	100.0	5,303,487,670	100.0	4,785,262,403	100.0
	25	4,690,042,000	101.7	5,281,071,261	99.6	4,784,503,972	100.0
	26	4,821,640,000	104.6	5,268,128,683	99.3	4,838,514,834	101.1
	27	4,637,566,000	100.6	5,092,481,819	96.0	4,675,137,459	97.7
	28	4,641,269,000	100.7	5,209,995,391	98.2	4,821,296,542	100.8

# 状 況 表

(単位：円、%)

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	構成 比率		現年度分	滞納繰越分	計
2,372,881,285	107.7	95.5	49.2	6,900,377	24,924,130	79,800,435	104,724,565
1,734,150,660	100.8	88.0	36.0	88,697,464	28,252,850	120,224,468	148,477,318
89,902,854	95.7	97.0	1.9	92,800	1,548,600	1,149,853	2,698,453
375,616,638	100.4	100.0	7.8	0	0	0	0
16,841,250	91.7	81.0	0.3	0	0	3,959,250	3,959,250
231,903,855	100.2	87.5	4.8	12,414,497	3,894,227	16,839,898	20,734,125
4,821,296,542	103.9	92.5	100.0	108,105,138	58,619,807	221,973,904	280,593,711

(単位：円、%)

済 額		収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額	
予算現額 に対する 割合	調定額に 対する 割合	金 額	指数	調定額に 対する 割合	金 額	指数
103.9	98.4	75,808,047	100.0	1.6	1,278,737	100.0
102.3	98.4	76,981,862	101.5	1.6	786,722	61.5
100.4	98.2	89,089,243	117.5	1.8	98,200	7.7
100.7	98.4	74,388,868	98.1	1.6	395,900	31.0
103.9	98.7	58,619,807	77.3	1.2	4,810,939	376.2
96.8	10.1	382,722,379	100.0	78.0	58,423,304	100.0
74.9	8.6	298,255,534	77.9	65.1	120,543,171	206.3
89.0	9.1	297,211,710	77.7	79.3	43,214,696	74.0
115.2	11.1	288,560,831	75.4	74.9	54,008,469	92.4
99.1	10.3	221,973,904	58.0	61.2	103,294,199	176.8
103.8	90.2	458,530,426	100.0	8.6	59,702,041	100.0
102.0	90.6	375,237,396	81.8	7.1	121,329,893	203.2
100.3	91.8	386,300,953	84.2	7.3	43,312,896	72.5
100.8	91.8	362,949,699	79.2	7.1	54,404,369	91.1
103.9	92.5	280,593,711	61.2	5.4	108,105,138	181.1

## 資料5

## 会計別収入未済額及び

会計	科目別	区分		収入未済		
		年度別	金額		対前年	
			28年度	27年度		26年度
一般 会 計	市 税	280,593,711	362,949,699	386,300,953	△82,355,988	
	市民税	104,724,565	110,916,423	112,960,835	△6,191,858	
	固定資産税	148,477,318	215,990,142	234,955,033	△67,512,824	
	軽自動車税	2,698,453	1,830,407	1,794,720	868,046	
	入湯税	3,959,250	3,959,250	3,600,300	0	
	都市計画税	20,734,125	30,253,477	32,990,065	△9,519,352	
	分担金及び負担金	7,521,246	9,415,929	9,426,731	△1,894,683	
	使用料	58,396,270	55,094,710	45,012,665	3,301,560	
	手数料	87,750	83,640	108,470	4,110	
	諸収入	94,024,859	87,516,339	86,077,076	6,508,520	
	貸付金元利収入	54,905,514	53,883,403	52,466,531	1,022,111	
	雑収入	39,119,345	33,632,936	33,610,545	5,486,409	
	小計	440,623,836	515,060,317	526,925,895	△74,436,481	
財市 産有	財産収入(財産運用収入)	462,066	241,570	292,610	220,496	
国民 健康 保険	国民健康保険料	172,287,468	175,754,537	174,096,377	△3,467,069	
	諸収入	32,780,711	32,027,588	31,979,151	753,123	
	加算金	12,338,345	12,338,345	12,338,345	0	
	雑収入	20,442,366	19,689,243	19,640,806	753,123	
小計	205,068,179	207,782,125	206,075,528	△2,713,946		
公共 下 水道	受益者負担金	48,040	53,080	65,160	△5,040	
	受益者分担金	0	0	7,860	0	
	下水道使用料	25,224,869	28,515,649	28,194,037	△3,290,780	
	小計	25,272,909	28,568,729	28,267,057	△3,295,820	
漁能 港取	公害防止施設関係収入 (使用料)	0	0	248,263	0	
水簡 道易	簡易水道使用料	26,275	44,590	39,560	△18,315	
介 護 保 險	介護保険料	18,949,000	20,314,311	21,633,431	△1,365,311	
	負担金	34,800	60,600	227,100	△25,800	
	小計	18,983,800	20,374,911	21,860,531	△1,391,111	
排個 水別	個別排水使用料	495,733	414,464	302,969	81,269	
高後 齡期	後期高齢者医療保険料	4,726,960	5,226,159	4,699,927	△499,199	
	合 計	695,659,758	777,712,865	788,712,340	△82,053,107	

不納欠損額年度別比較表

(単位:円、%)

濟 額					不納欠損額		
比較増△減額		指 数					
27年度	26年度	28	27	26	28年度	27年度	26年度
△23,351,254	11,063,557	72.6	94.0	100.0	108,105,138	54,404,369	43,312,896
△2,044,412	3,085,365	92.7	98.2	100.0	6,900,377	6,947,269	11,929,246
△18,964,891	3,929,295	63.2	91.9	100.0	88,697,464	41,478,640	27,323,322
35,687	△114,660	150.4	102.0	100.0	92,800	156,000	225,200
358,950	3,600,300	110.0	110.0	100.0	0	0	0
△2,736,588	563,257	62.8	91.7	100.0	12,414,497	5,822,460	3,835,128
△10,802	△206,193	79.8	99.9	100.0	1,101,700	200,000	1,628,700
10,082,045	9,432,731	129.7	122.4	100.0	2,913,075	2,977,210	2,017,261
△24,830	△65,700	80.9	77.1	100.0	0	0	20,960
1,439,263	6,833,609	109.2	101.7	100.0	956,887	215,919	299,691
1,416,872	3,553,762	104.6	102.7	100.0	570,000	0	0
22,391	3,279,847	116.4	100.1	100.0	386,887	215,919	299,691
△11,865,578	27,058,004	83.6	97.7	100.0	113,076,800	57,797,498	47,279,508
△51,040	△519,816	157.9	82.6	100.0	0	0	687,626
1,658,160	929,823	99.0	101.0	100.0	29,043,766	35,221,072	37,012,189
48,437	△162,548	102.5	100.2	100.0	0	0	0
0	0	100.0	100.0	100.0	0	0	0
48,437	△162,548	104.1	100.2	100.0	0	0	0
1,706,597	767,275	99.5	100.8	100.0	29,043,766	35,221,072	37,012,189
△12,080	△15,880	73.7	81.5	100.0	5,040	12,080	21,980
△7,860	0	皆減	皆減	100.0	0	0	0
321,612	3,364,645	89.5	101.1	100.0	1,812,388	607,622	421,564
301,672	3,348,765	89.4	101.1	100.0	1,817,428	619,702	443,544
△248,263	△890,715	皆減	皆減	100.0	0	0	0
5,030	12,664	66.4	112.7	100.0	8,255	0	0
△1,319,120	△1,721,200	87.6	93.9	100.0	5,357,501	4,943,800	5,334,844
△166,500	28,000	15.3	26.7	100.0	0	0	0
△1,485,620	△1,693,200	86.8	93.2	100.0	5,357,501	4,943,800	5,334,844
111,495	111,088	163.6	136.8	100.0	0	0	0
526,232	1,135,896	100.6	111.2	100.0	746,100	545,600	177,900
△10,999,475	29,329,961	88.2	98.6	100.0	150,049,850	99,127,672	90,935,611

## 資料6

## 各種債務等一覧表

(千円)

項目	会 計 名	H25	H26	H27	H28	H28-27増減	
市 債 残 高	一 般 会 計	36,368,556	35,182,293	34,408,310	34,305,069	△103,241	
	特 別 会 計	公共下水道	9,373,207	8,917,286	8,442,809	7,987,325	△455,484
		流氷館	19,170	12,780	0	0	0
		簡易水道	697,444	641,984	594,848	552,938	△41,910
		個別排水処理施設	476,861	474,099	465,011	458,039	△6,972
		小 計	10,566,682	10,046,149	9,502,668	8,998,302	△504,366
	市債残高合計	46,935,238	45,228,442	43,910,978	43,303,371	△607,607	
繰 上 充 用 金	市有財産整備	0	0	0	0	0	
	国民健康保険	0	0	0	0	0	
	特 別 会 計	公共下水道	0	0	0	0	0
		網走港整備	1,416,666	1,355,641	1,296,466	1,216,589	△79,877
		能取漁港整備	679,267	666,238	564,887	507,843	△57,044
		流氷館	0	0	0	0	0
		簡易水道	0	0	0	0	0
		介護保険	0	0	0	0	0
		個別排水処理施設	0	0	0	0	0
		後期高齢者医療	0	0	0	0	0
		繰上充用金計	2,095,933	2,021,879	1,861,353	1,724,432	△136,921
額年債 度務負 以降担 支出行 予為の 定翌	一 般 会 計	6,082,646	6,081,301	5,743,568	5,872,389	128,821	
	特 別 会 計	238,149	774,241	316,221	255,494	△60,727	
	債務負担支出予定額計	6,320,795	6,855,542	6,059,789	6,127,883	68,094	
合 計	55,351,966	54,105,863	51,832,120	51,155,686	△676,434		